

学校法人光華女子学園
平成29年度事業報告書



目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置校・学部・学科等組織
3. 学園事務局組織
4. 各設置校の入学者数・在籍者数
5. 各設置校の卒業者数
6. 各設置校の教職員数
7. 役員・評議員の概要

II. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

- (1) 質の高い教育保証
 - ① 建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）
 - ② 魅力ある教育課程開発 -1教育課程、授業の充実 -2キャリア教育
 - ③ FD活動の強化
 - ④ 教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ① 地域連携 -1京都市・右京区・各種企業・団体等との連携 -2生涯学習
 - ② 環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ① 一人ひとりを大切にした教育の確立 -1エンロールメント -2特別支援
 - ② 光華独自の特色教育の確立 -1国際交流 -2クラブ活動
 - ③ 学生生徒等及び保護者満足度の向上 -1学科/コース/プログラムの整備 -2キャリア形成支援
-3就職/進路支援
 - ④ 校園間連携による一貫教育の充実 -1内部進学 -2校園教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ① ガバナンスの確立
 - ② 募集広報活動の強化

2.高校・中学校

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）
 - ②魅力ある教育課程開発
 - ③FD活動の強化
 - ④教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上
 - ④校園間連携による一貫教育の充実
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

3.中学校・小学校

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育）
 - ②魅力ある教育課程開発
 - ③FD活動の強化
 - ④教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上
 - ④校園間連携による一貫教育の充実 -1内部進学 -2校園教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

4.幼稚園

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育）
 - ②魅力ある教育課程開発
 - ③FD活動の強化
 - ④教育成果の可視化・評価の徹底

- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上
 - ④校園間連携による一貫教育の充実
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

5. 幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」

6. 附属施設の事業

- (1) 真宗文化研究所
- (2) 図書館（大学・短期大学部）
- (3) カウンセリングセンター
- (4) 地域連携推進センター
- (5) 女性キャリア開発研究センター
- (6) 人権啓発センター

7. 学園

- (1) 職員力の強化（SD）
- (2) 経営戦略・IRの強化
- (3) 健全経営の実現
- (4) 教職員評価
- (5) 奨学金制度
- (6) 陸上競技部支援
- (7) 京都光華ランニングクラブ

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備事業

2. 設備整備事業

Ⅳ. 平成29年度決算

1. 平成29年度決算概要

2. 平成29年度決算書類

事業報告書

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革

[昭和]	14年09月15日	財団法人光華女子学園設立認可 光華高等女学校設置認可
	15年04月01日	光華高等女学校開設
	19年03月11日	光華女子専門学校開設 数学科、生物科、保健科を設置
	20年03月29日	高女同窓会「激清会」発足
	22年03月15日	女専同窓会「ふかみぐさ」発足
	22年04月01日	学制改革により光華中学校開設(光華高女より)
	22年10月10日	光華女子専門学校保健科を生活科に改称
	23年04月01日	学制改革により光華高等学校開設(光華高女より)
	25年04月01日	光華女子専門学校を光華女子短期大学に移行 文科、家政科を設置
	26年02月28日	学校法人光華女子学園設立認可
	29年04月17日	光華衣服専門学校開設
	39年04月01日	光華女子大学開設 日本文学科、英米文学科を設置(短大文科を移行)
	40年04月01日	光華幼稚園開設
	43年04月01日	光華小学校開設
	62年04月01日	短期大学、家政科に生活科学専攻と生活文化専攻を設置
[平成]	元年11月15日	総裁大谷智子裏方還浄(83才)
	03年04月01日	真宗文化研究所開設、情報教育センター開設
	05年04月01日	短期大学、家政科を生活学科に改称
	06年04月01日	大学、文学部に人間関係学科を開設
	06年11月22日	光華衣服専門学校廃校
	07年04月01日	短期大学、生活学科に4専攻を設置
	09年04月01日	短期大学、生活学科に栄養専攻を設置
	10年04月01日	光華女子大学大学院開設
		文学研究科(修士課程)、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻を設置
	12年04月01日	光華女子短期大学、生活学科を光華女子大学短期大学部 生活環境学科に改称
		光華女子大学、日本文学科を日本語日本文学科に改称
		英米文学科を英語英米文学科に改称
	13年04月01日	光華女子大学大学院、光華女子大学、 光華女子大学短期大学部、光華高等学校、光華中学校を 京都光華女子大学大学院、京都光華女子大学、 京都光華女子大学短期大学部、京都光華高等学校、京都光華中学校へ校名変更
		大学、文学部・人間関係学科を改組、人間関係学部・人間関係学科を設置
	14年04月01日	短期大学部、栄養専攻、食生活専攻を改組、大学、人間関係学部人間健康学科を設置
	15年04月01日	大学、人間関係学部人間健康学科を改組、人間関係学部人間健康学科を設置
	16年04月01日	大学院に人間関係学研究科(修士課程)を設置
		京都光華女子大学カウンセリングセンター(人間関係学研究科附属施設)開設
	17年04月01日	京都光華女子大学エクステンションセンター開設
	18年04月01日	短期大学部、生活環境学科を改組、ライフデザイン学科を設置
		ライフデザイン学科「地域総合科学科」適格認定
		短期大学部にこども保育学科を設置
	20年04月01日	大学、人間関係学部人間科学部に改称
		大学、英語英米文学科を国際英語学科に改称
		大学、人間健康学科を健康栄養学科に改称
	22年04月01日	大学、文学部、人間科学部を改組、人文学部、キャリア形成学部、健康科学部を設置
		人文学部に文学科、心理学科を設置
		キャリア形成学部キャリア形成学科を設置
		健康科学部に健康栄養学科を設置
	23年04月01日	大学、健康科学部に看護学科を設置
	25年04月01日	大学、健康科学部健康栄養学科を管理栄養士専攻および健康スポーツ栄養専攻に専攻分離
		大学、短期大学部に地域連携推進センターを開設
	26年04月01日	大学、健康科学部に医療福祉学科 社会福祉専攻、言語聴覚専攻、心理学科を設置
		大学院、人間関係学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)に改称
	27年04月01日	短期大学部、こども保育学科を改組、大学、こども教育学部・こども教育学科を設置
		大学院に看護学研究科(修士課程)を設置
	28年04月01日	大学、短期大学部に女性キャリア開発研究センターを開設



故 大谷智子 裏方

光華女子学園は東本願寺、故 大谷智子裏方が、昭和14年に「仏教精神に基づく女子教育の場の実現」を發願され、東本願寺をはじめとした有縁の方々から物心両面の援助を受け、昭和15年に開学されました。



昭和16年頃 光華女子学園全景



昭和19年頃 光華女子専門学校門標



昭和25年頃 学生の語らいの場であった通称「おせんち池」

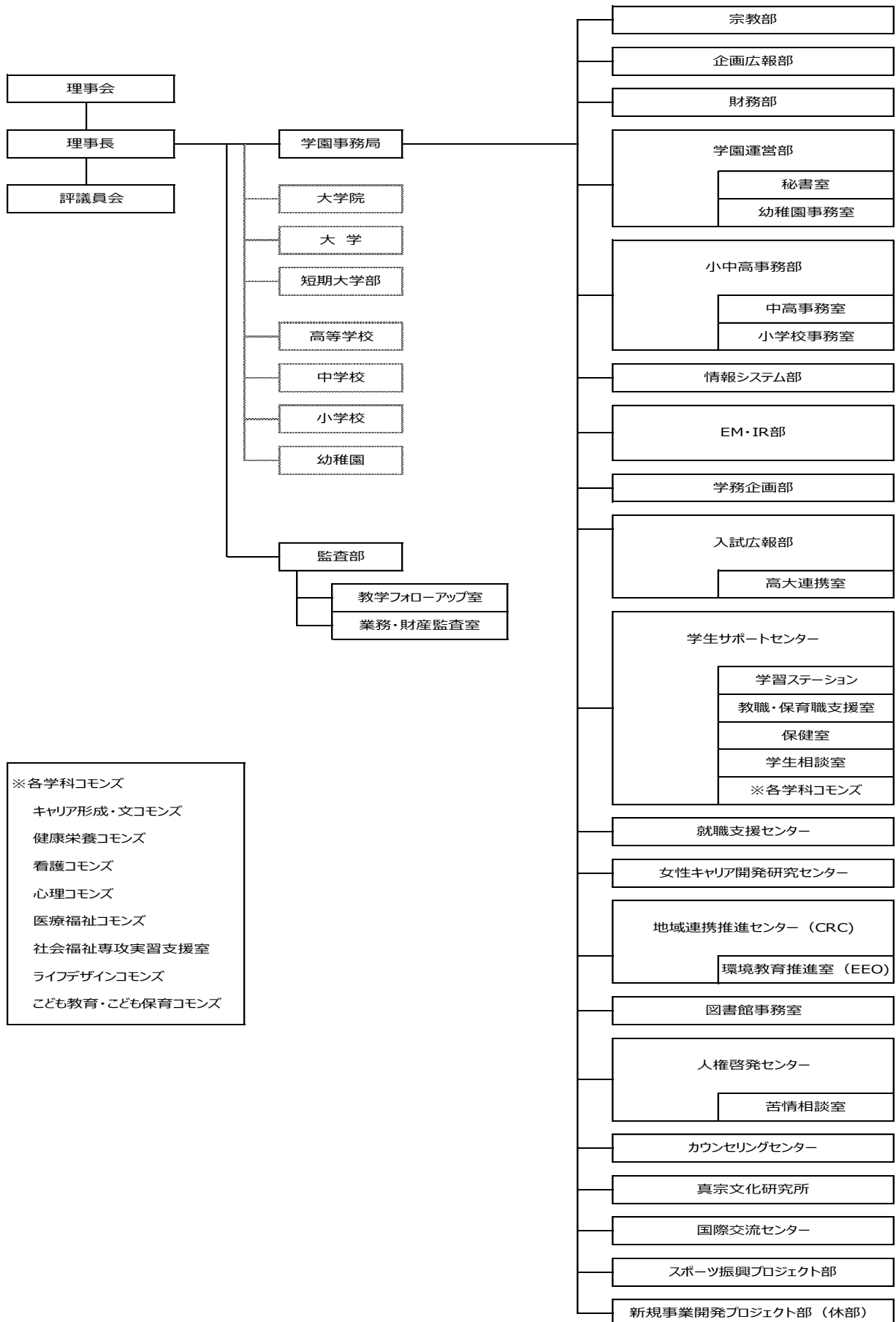
2. 設置校・学部・学科等組織

平成29年5月1日現在

校 園	学 部・学 科 等		
京都光華女子大学大学院 (修士課程・女子のみ)	心理学研究科	臨床心理学専攻	
	看護学研究科	看護学専攻	
京都光華女子大学 (女子のみ)	人文学部	文学科	
		心理学科	
	キャリア形成学部	キャリア形成学科	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻
			健康スポーツ栄養専攻
		看護学科	
		心理学科	
	医療福祉学科	社会福祉専攻	
言語聴覚専攻			
こども教育学部	こども教育学科		
京都光華女子大学短期大学部 (女子のみ)	ライフデザイン学科		
京都光華高等学校 (女子のみ)	特別進学スーパープリムラコース 特別進学プリムラ関大コース 特別進学グローバルプリムラ関大コース 総合進学ライラックコース		
京都光華中学校 (女子のみ)	スーパープリムラコース プリムラ・ライラックコース		
光華小学校 (男女共学)			
光華幼稚園 (男女共学)			

3. 学園事務局組織

平成29年4月1日現在



- ※各学科コモンズ
- キャリア形成・文コモンズ
 - 健康栄養コモンズ
 - 看護コモンズ
 - 心理コモンズ
 - 医療福祉コモンズ
 - 社会福祉専攻実習支援室
 - ライフデザインコモンズ
 - こども教育・こども保育コモンズ

4. 各設置校の入学者数・在籍者数

平成29年5月1日現在

	学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学年	
大学院	心理学研究科	臨床心理学専攻	10	6	20	13	1~2年	
	看護学研究科	看護学専攻	5	4	10	4	1~2年	
	計		15	10	30	17		
大学	人文学部	文学科	-	-	-	2	4年	
		心理学科	-	-	-	7		
	キャリア形成学部	キャリア形成学科		80	84	320	222	1~4年
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	80	89	320	350	
			健康スポーツ栄養専攻	40	47	168	178	
		看護学科		85	90	335	399	
	健康科学部	心理学科		80	28	320	124	1~4年
		医療福祉学科	社会福祉専攻	40	15	160	75	
			言語聴覚専攻	40	39	160	151	
	こども教育学部	こども教育学科		80	89	240	231	1~3年
計		525	481	2,023	1,739			
短期大学部	ライフデザイン学科		100	122	200	230	1~2年生	
高等学校			260	139	780	491	1~3年生	
中学校			100	46	300	130	1~3年生	
小学校			60	40	360	290	1~6年生	
幼稚園			93	76	280	211	年少~年長	
学園合計			1,153	914	3,973	3,108		

※健康スポーツ栄養専攻の3年次編入学定員（4名）は、収容定員に8名の編入学定員を含む（入学定員には含めない）。

※平成29年度より、看護学科の3年次編入学定員枠を廃止して、入学定員へ振り替えて85名とする（入学定員80名→85名）。収容定員は学年進行していき、平成29年度335名、平成30年度330名、平成31年度335名、平成32年度以降340名となる。

5. 各設置校の卒業者数

平成29年度卒業

	学部・学科等		卒業者数	
大学院（修士課程）	心理学研究科	臨床心理学専攻	7	
	看護学研究科	看護学専攻	0	
	計		7	
大学	人文学部	文学科	0	
		心理学科	4	
	キャリア形成学部	キャリア形成学科	54	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	86
			健康栄養スポーツ専攻	52
		看護学科	95	
		心理学科	33	
		医療福祉学科	社会福祉専攻	19
	言語聴覚専攻		41	
計		384		
短期大学部	ライフデザイン学科	103		
高等学校		176		
中学校		41		
小学校		62		
幼稚園		64		
学園合計		837		

6. 各設置校の教職員数

平成29年5月1日現在

		専任教員	専任職員
大学	キャリア形成学部	16	
	健康科学部	70	
	こども教育学部	16	
	計	102	71
短期大学部	ライフデザイン学科	11	9
高等学校		36	7
中学校		13	4
小学校		21	3
幼稚園		12	2
学校法人			5
計		195	101

7. 役員・評議員の概要

平成29年5月1日現在

理事		
区分	氏名	常勤・非常勤
理事長	阿部 敏行	常勤
1号	阿部 敏行	常勤
2号	一郷 正道	常勤
3号	高木 英明	非常勤
	由良 徹	常勤
	阿部 恵木	常勤
	田中 セツ子	非常勤
4号	中村 晃	非常勤
	左藤 一義	非常勤
	齊藤 修	非常勤
	左藤 章	非常勤
以上10名		

監事		
区分	氏名	常勤・非常勤
	池内常郎	非常勤
	佐藤義彦	非常勤
以上2名		

評議員		
区分	氏名	常勤・非常勤
1号	須原 理都子	常勤
	長者 美里	常勤
	若井 彌一	常勤
2号	加藤 千恵	常勤
	脇田 哲志	常勤
	吉川 秀樹	常勤
	下村 弘幸	常勤
3号	田中 セツ子	非常勤
	小谷 眞由美	非常勤
	渥美 裕子	非常勤
	石田 育代	非常勤
4号	阿部 敏行	常勤
	高木 英明	非常勤
	一郷 正道	常勤
	由良 徹	常勤
	阿部 恵木	常勤
5号	西村 義行	非常勤
	中村 祐	非常勤
	二宮 周平	非常勤
	藤井 直行	非常勤
	茂山 正邦	非常勤
	白石 多津子	非常勤
以上22名		

Ⅱ. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 質の高い教育保障

① 建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）

◆「京都光華の学び」をはじめとする初年次教育の充実

「光華を知る」として、建学の精神や自校史を学び、「大学の学びを知る」では大学における主体的な学びについて理解できるよう、入学直後からアカデミックスキルの基盤を形成できるように、「京都光華の学び」をはじめ、「仏教の人間観」、「シチズンシップ」を中心に初年次教育の充実を図った。

◆ 先行き不透明な多様性ある社会を生き抜く力の養成

イ. 生涯学び続け、主体的に考える力を持ち、未来を切り拓いていく人材を育成する

新入生への「プレイメントテスト」で国語・英語の能力を把握し、クラス分けや修学指導、分かりやすい授業展開に活用した。学生個々には、クラスアドバイザーを中心に組織的な各種支援を行った。

ロ. 初年次教育の重視、特に基礎学力の習得に努める（日本語作文力・英語読解力と会話力）

新入生に「大学生基礎力テスト」を実施し、入学段階での学生の学びの意識、基礎学力、進路意識の把握、個別指導への活用、学生の特性を把握することにより適切な教育を実施した。

ハ. 学生の出口発見に心を砕く→国家資格合格率アップ、就職率の向上

集団・個別の就職指導の充実、学内の合同企業セミナーの開催、国家試験対策や公務員を対策講座等の実施等、就職率向上・国家資格合格率アップの施策を講じた。また、全学科2年生で「PROG テスト」を実施し、ジェネリックスキルとして卒業後の社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を把握するための調査を行い、就職意識の醸成を行った。

◆「女性キャリア開発研究センター」の開設に伴う女性キャリア教育の充実

イ. 「光華の心」に基づく健全な母性を育む教育、社会人女性に不可欠な品位、教養の涵養

就業体験を通して社会で働くことの意義と、自身の適正・能力を見出すための機会であるインターンシップをはじめ企業訪問研修、PBL 教育、ボランティア活動などさまざまなプログラムを提供し、学生へのキャリア教育と女性の生き方の開発研究を実施した。また、京都アカデミアフォーラム in 丸の内にて、公益財団法人日本女性学習財団と共催し「キャリア形成支援士ブラッシュアップ講座」、本学独自の「女性キャリア開発研究センター公開講座 in 東京」を開催した。

ロ. 本研究所を本学のブランドとなる研究所へ発展させる

女性の就業継続を支援するための研究と、本学が取組んできた地域活動の体系化を行い、その成果を社会に情報発信して、「女性の人生によりそう大学」としていく。

②-1 魅力ある教育課程開発 - 教育課程、授業の充実

【心理学研究科】

専門的職業人としての臨床心理士養成を重点課題とする研究科として、平成29年度は6名の新入生を迎え入れた。平成29年度は、前年度検討課題であった授業担当に関するより適正な教員配置とFDとしての院生による授業評価の2回を実施し、附属臨床施設であるカウンセリングセンターとともに、充実した教育研究を行った。募集状況の改善を目指して、8月に行っていた大学院説明会を12月にも行った。平成29年度の臨床心理士資格認定試験では、修了生11名が受験、2名が合格した。合格率の全国平均（65.5%）をかなり下回る結果となった。

「心理臨床一泊研修会」では、学外講師を招聘し、本研究科の修了生も交えてケース検討会を行い、各人の臨床経験を深める体験となった。

その他、地域子育て支援の一環としての「親子教室」、春と秋の「無料相談会」、教員と院生の研究および臨床活動を報告する「カウンセリングセンター研究紀要」の刊行、石巻市への震災ボランティアの派遣（夏季）、大阪ファミリー相談室（FPIC）の面会交流事業ボランティア奨励等を実施し、専門性を養うための多様な学びの環境を整備した。

また、平成29年度は公認心理師法施行を受けて、日本初の心理職の国家資格である公認心理師養成を行うことができるよう教育課程を整備した。次年度より、臨床心理士とともに公認心理師の養成課程が開始する。

【看護学研究科】

看護学研究科は、本学建学の精神に基づき、豊かな創造性と使命感をもって看護学を発展させ、地域社会や国際社会において指導性を発揮する人材を養成し、研究成果を発信し、地域社会の人々の健康と福祉に貢献することを目的とする。

平成29年度は社会の要請に応え、働きながら学ぶ多くの学生に、学習・研究サポートを強化していくために、専門知識・科学的判断・論理思考に基づき、看護学の発展に寄与する人材育成を視野に入れた、教育課程・授業の充実を図る改善を行った。

本学研究科の特徴は、教育課程を専門共通科目や専門科目のみに集中することなく、「仏教と人間観」「異文化理解」「国際関係」「英書購読」などの共通科目（6科目）がある。

幅広い教養・交流は国際通用性の担保となり、人間性に立脚した研究の成果に基づいた知識や理論は社会の要請への応用力になる教育効果の向上を図り、広い視野で健康問題を持つ人々に貢献している。

看護職を取り巻く環境は、産業構造の急激な転換や少子高齢化の進展とともに、就業構造を変化させる状況にある。看護学研究科は、学習意欲のある看護専門職者に門戸を開き、個人のニーズに合わせた環境を整え、大学院教育を提供していくことが出来た。

学生定員充足の課題に対して、実習協力病院に対する看護研究支援を積極的に広め看護職の関心や進学への動機を高める働きかけや、関連機関への働きかけを研究科教員全員が意識化し進めて行く。

平成30年度は3期生・4期生と8名の学生が、交流を深め、相互作用の中でさらなる魅力ある教育の充実を深め、質の高い臨床研究者の育成に努めて行きたい。

【キャリア形成学部】

平成28年度から新カリキュラムを導入したキャリア形成学部では、入学早期の段階から自立した職業人としての生き方・働き方を考察させ、将来の進路形成を促進するため、卒業生や上級学年の学生の体験などの生きた教材を積極的に取り入れるなど実践的な教育の実施に注力した。また、シラバスについて組織的な検討を行うとともに、平成30年度に開講される「専門実習（長期インターンシップ）」の具体的な実習プログラムを受入れ先と調整し、受講対象となる学年に向けて複数回ガイダンスを実施した。また、観光分野の専門科目と公務員対策の演習授業を新たに設置したほか、学科の進路に対応した資格支援や地域と連携した課外活動を強化した。

個別の学生への指導については、学生の学びのプロセスを記録する学科ポートフォリオを充実させるとともに、異学年の交流と相互の学び合いを促進するため、全学年対象の「学びの成果報告会」とハウスイベントを実施した。さらに、翌年度から専門課程が始まる2年生を対象に「新3年一泊研修」を行い、専門ゼミの目的を明確にさせた。高大連携では、学科の学びの内容を盛り込んだ「学科オリジナル課題」を活用して内部推薦入学者に対する入学前教育を実施した。

共通・教養教育の実施に責任を有する立場から、全学必修科目として導入された「京都光華の学び」の実施に注力するとともに、アクティブラーニングの実施状況や日本語力等の汎用的スキルの修得状況の分析・評価を行い、ゼミの系統的指導の在り方等について改善策を検討した。

4年目を迎えた文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP）によるアクティブラーナー育成のための研究開発については、授業改革、授業外学習改革、学習行動・学習成果の可視化、AI水準アセスメントの開発などに取り組み、年度末にその成果を学内外に向けて発表した。

【健康科学部】

健康科学部では、専門職養成の課程のもと人々の生活を支えるヒューマンサービス業で活躍できる人材を育成するための教育を行った。専門分野を学修するにあたっては、学生一人ひとりに寄り添う学習支援環境の充実に努めた。

健康栄養学科・管理栄養士専攻では、1～4年次まで講義や正課内・外の実習を通して学生の自主的学習を促し、管理栄養士国家試験に合格する確かな学力の養成を行った。その結果、管理栄養士国家試験では、新卒全国平均（95.8%）を上回る100%（74名/74名）の合格率を達成した。健康スポーツ栄養専攻では、栄養学の知識と具体的な運動指導に必要な知識をバランスよく学ぶカリキュラムに加えて、中・高保健体育教諭の養成カリキュラムをスタートさせた。また、学科として学生のコンテストへの参加や学会発表、京都市との地域連携活動、NPO法人京都光華ランニングクラブへの参加など、正課外での実践的な展開にも努めた。

看護学科では、平成27年度に再編した教育課程のもとで豊かな人間性、確実な知識と批判的思考力、課題解決能力、援助技術の修得を目指し看護師、助産師、保健師、養護教諭の育成に努めてきた。国家試験対策としては、模試結果支援、補強講座、個別支援、また直前講座では学科教員による補強講座等も行ってきた。その結果、国家試験は看護師98.9%（93名/94名）、保健師が88.9%（16名/18名）、助産師が100%（6名/6名）とそれぞれ新卒の全国平均（看護師96.3%、保健師85.6%、助産師99.4%）を上回る高い合格率であった。また、看護基礎教育の充実にために1年次の基礎ゼミ等に協同学習を取り入れ、学内看護演習でのIT活用による授業展開等の工夫を図ってきた。また、学生支援における教員の個別指導力の向上のために教員間での課題の共有、検討も継続的に取り組んできた。

心理学科では、平成30年度以降入学生を対象に国家資格「公認心理師」カリキュラムを整備し、2年次に「臨床心理」「子ども心理」「社会・犯罪心理」の3つのコースから関心領域を選択する学習体系を確立した。保育士養成においては、次年度より始まる保育実習の準備を行った。さらに、魅力ある心理学教育の発展に向け、右京警察と本学との防犯協定を契機として、現役警察官による体験学習を取り入れた犯罪心理学系の学びの体系化に着手した。

医療福祉学科は完成年度を迎え、学科全教員による臨床実習指導と国家試験対策を行うとともに、就職に向けて学外の専門職を招聘して臨床現場の情報提供を行った。社会福祉専攻においては、社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策に関して、前年度からの継続的な取り組みと外部の取り組みを導入し、社会福祉専攻一期生として予想以上の国家試験合格の成果を出した。個々の学生に応じる個別指導については、保護者との連携と学内他部署との協働を重視しながら取り組んだ。言語聴覚専攻においては、一期生の履修者全員が臨床実習を完遂することができ、国家試験においては39名が受験し26名が合格した。また、国家試験合格者の殆どが希望の施設への就職を果たした。

【こども教育学部】

平成27年度にスタートした「こども教育学部」は、平成30年度に完成年度を迎えることから、この3年間の総括と更に魅力的な学科にするために、具体的な取組に挑戦し、新たな取組を模索した1年であった。

初年度は60名、平成28年度は86名、平成29年度は89名の入学生を迎え入れることができた。学生募集活動は、学科教職員と入試広報部の協力体制による近隣の地域の高校への訪問と年度間、9回のオープンキャンパスの実施が柱である。これらに加えて、全国の高校生を視野に入れての啓発的な内容のメッセージ送信という試みも継続している。今年度、オープンキャンパスの内容を改善し、学生主体の活動を中心に計画した。

また、学生の日常的な様子をこども教育学部HPにリアルタイムで発信することに努めており、「高大連携の観点を含む広報活動」として今後も充実・継続していきたい。

学生に対しては、「学び直しと主体的な学びの態度育成」を目指して、「大学生としての修学状況の把握」に力を注いでいるが、なお、一層適切な個別的指導・支援の充実化が求められていると考えている。

平成30年度には、初めての卒業生を出すため、採用試験対策も最重点項目の1つとして取り組んできた。「公務員対策講座」「公立保幼小採用試験対策講座」等の外部講師による講座だけでなく、学科教員による特別講座を随時計画した。1年次からの自主・自発的学修活動（教職・保育職研究会）の取組も人数的には小さな単位であるが試行を重ねている。最高学年である学生達が深夜までコモンズで学修する姿も学科の伝統となることを期待している。

このように、こども教育学部の現時点での取組は、「教育的側面」の質的充実と「採用試験対策」の2つを目指したものとなっている。

昨年からの課題であった、個々の教員の「研究的側面」も学科内研究委員会を中心として研鑽を深め、各自の研究を紀要「こども教育研究第2号」にまとめることができた。合評会をはじめとしたFD研修も充実でき、今後の活動を期待している。

【短期大学部】

ライフデザイン学科では、学びの充実をめざす「新ライフデザイン学創造プロジェクト」と、学科の魅力を広く社会に伝えていく「プロジェクト115」の二つのプロジェクトに全教員が参加し、社会生活のベースとなる「新しい教養」と、さまざまなキャリアにつながる「バラエティに富んだ幅広い専門分野」をバランスよく学べるよう教育内容の改善を進めた。AP（大学教育再生加速プログラム）を活かし、アクティブな学びを多様化するとともに、学修の成果を学生がビジュアルに把握できる評価システムを構築した。APに選定されている全国の大学の交流を図る「AP幹事校」として、全テーマ合同報告会を開催し、APの成果を大学間で共有する機会を設けた。本学のAPの活動は、文部科学省から最高ランクの評価を受けた。

こうした成果を、オープンキャンパスや学科サイトによる発信、コンクールの実施などを通じて、広く社会にアピールする活動を学科教員全員で展開し、3年連続で定員を超える入学者を確保することができた。

②-2魅力ある教育課程開発 - キャリア教育

女性キャリア開発研究センターでは、女性として自立し、他者と共生できる人材の育成のため、初年次からのキャリア教育を推進し、着実に社会人としての「こころ・知識・能力」を身に付けることに努めている。特に大学キャリア形成学科・心理学科・医療福祉学科等の正課授業でのセンター員によるキャリア教育啓発や、短大の「ライフデザイン総論」「京都光華の学び」前期・後期（7コマ）の授業も担当し、授業終了ごとに学生から提出する振り返りシートにコメントやアドバイスを書き添え、一人ひとりに向き合う双方向型の授業でキャリア形成支援を行った。

学生がどのような社会・職場においても自信と目標をもって取り組み、対応できるよう、まずは積極的にセンターに相談に来ることを呼びかけ、一人ひとりの適性・能力を見出したうえでの就労意識・意欲を高めるためのプログラムを提供、社会人の基礎的能力（コミュニケーション力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力）の養成に努めた。また、センター内の資格コーナーでは多様な資格対策講座を開講するとともに、多種多様な資格の中から個々にふさわしい資格取得への向き合い方と取得の相談・指導を行った。

具体的なプログラムとして、企業等での就労体験「インターンシップ」、企業・NPO団体とのコラボによる全学的PBL型（課題解決型）企画、企業訪問研修、学生の自主的な学びの場としてのラーニングコミュニティ「学Booo（※）」、キャリアアドバイザーによるビジネスマナー講座・個別相談などを実施・推進した。さらに、自身の進路に向き合う就職活動までの学生生活の活かし方へのアドバイスを与えるとともに、「就職・就業前のキャリア応援講座」などを開催し、就職活動へのモチベーションアップを図った。

※ 学Booo（マナブー）…授業外で教職員と学生が少人数で一緒になり興味あるテーマを勉強する取組

③FD活動の強化

学科の教育プログラムにおいて組織的な教育改善を図る観点から、学修アセスメントの実施、公開授業への参観教職員の報告、GP分布調査を実施し、分析結果の学科検討、その検討結果の全学共有など、年間を通じて学科FDの活性化を推進した。

学生の各種アセスメントの活用による教育改善としては、年間計画に沿って「学生による授業評価」、「光華AL水準調査」、「DPルーブリック」、「学習行動についての調査」、「卒業時満足度アンケート」等を実施した。結果については全学での共有化を図り、年間を通じて学科FDの活性化を推進しながらも、これまでのアセスメントを振り返り、活用度や効果の点から再整理を行った。「学生による授業評価」については、効果的な評価時期についての議論を行い、次年度に向けセメスター内での効果的な学生へのフィードバック、教育改善を継続して検討していく。

文科省大学教育再生加速プログラム（AP）の一環として、2月20日に短大が「AP全テーマ合同報告会」を開催し、テーマⅠからⅤまでの全てのテーマ採択校6校が一堂に会し、「高大接続改革推進事業」としての取組成果の発信を試みた。また大学においても「AP成果報告会（アクティブラーナー水準調査結果から見た4年間の学びのリフレクション）」を3月2日に開催し、学生の発表やディスカッションを交えて成果報告を行った。

例年実施している全学FD研修会は「学習成果の可視化と向上への取組」をテーマに掲げ、3月20日に開催した。AP事例報告、講義形態別（講義・実習・演習）に各学科の実践事例紹介、ワークショップでの議論を通して各学科での取組の工夫点や課題を共有し、報告書にまとめ次年度FDへの基本資料とすることにした。

④教育成果の可視化・評価の徹底

大学教育再生加速プログラム（AP）の採択期間が延長され、入学から卒業までの質保証に向けた総合的な取り組みを強化することとなった。

大学については、入学から卒業までの全学共通の学修アセスメントの体系を確定し、大学生基礎力テスト、社会人基礎力テスト、DPルーブリック調査、AL水準アセスメント調査、卒業生満足度調査などを実施した。その結果については、可能な範囲で学生にフィードバックして内省させるとともに、教員による個別相談に活用した。また、得られたデータを基に、教育達成度について全学、学科等のレベルで協議を行い、教育の質の向上策を検討した。

短期大学部については、総合的評価提示システムの運用を、非常勤講師を含めた全授業に拡大した。これにより、学修成果の可視化の核であるディプロマ・ポリシー（DP）の達成度評価が可能となった。また、学修成果の可視化を教育改善の基盤とするのみならず、データ提供者である学生の学修改善に役立てるため、目標設定シート・ふりかえりシートの作成・運用も行った。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①-1地域連携 - 京都市・右京区・各種企業・団体等との連携

地域連携推進センターを核として、地域企業連携、地域行政（市民）連携、地域連携プロジェクト科目の推進、地域と連携した環境教育の推進などを中心に取り組みを実施した。右京区との連携については、右京区まちづくり支援制度「大学・学生枠」支援事業には5団体採択され、さらに「学まちコラボ事業」には2団体が認定された。その他、「右京区民ふれあいフェスティバル」にも3団体が参加し、学生と地域とが一体となり活発に活動をおこなった。

①-2地域連携 - 生涯学習

地域連携推進センターでは、一般の方々に生涯学習の場を提供するために、右京区まちづくり区民会議に参加し、地域課題と本学知的シーズのマッチングを検討するとともに、本学の学部学科の教育の特性を活かした聴講無料の公開講座（4講座）を開催した。また、シリーズ企画として京都光華まちづくり講座（3講座）、学外（東京、金沢）において京都光華文化講座（2講座）を実施した。さらに暮らしを豊かにする講座として、文学を学ぶ教養講座を年間24回開講した。

②環境教育

環境学系の正課授業内で、多くの地域ステークホルダーを講師として招聘し、地域に特化した環境問題に関する講義を実施した。さらに、これらの授業カリキュラムには、フィールドワークを積極的に導入し、学生が直接的に地域に赴くことによるPBL（課題解決型授業）を展開した。さらに、学生どうしが意見交換できるアクティブラーニングも展開した。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①-1一人ひとりを大切にしたい教育の確立 - インロールメント

本学では、「徹底して一人ひとりの面倒を見る大学」を目指して、教育と学生支援を融合させた総合学生支援策インロールメント・マネジメント（EM（※））を推進している。

※ EM（インロールメント・マネジメント）…入学前から在学中・卒業後までを一貫してサポートする、総合的な学生支援策

◆学修成果の達成を目指す教育充実策

学修アセスメントとして、大学生基礎力テスト、社会人基礎力テスト、DPルーブリック調査、AL水準調査、卒業生満足度調査などを計画的に実施した。また結果については、可能な範囲内で学生に個別の結果をフィードバックして内省させるとともに教員による個別指導・相談に活用、学生ごとに結果レポートを個別公開する仕組みを一部で導入した。昨年度から開始した学生の授業外学習の実態を総合的に把握するための「学習行動についての調査」も継続して実施した。学習の内容、場所、時間等について調査した結果をもとに、授業内容・方法・評価の改善や学習環境の改善に活用していく。

大学での学びの出発点となる全学必修科目「京都光華の学び」で本学学生としての建学の精神を理解し、基礎ゼミの改善・強化と合わせて初年次教育の充実を図った。

早期退学防止対策として、今年度も新入生の授業の欠席時間数の推移を学習に対する興味・関心・意欲等のデータとともに毎週学科に情報提供し、適時適切に指導できる体制の充実を図った。

その他、正課を超えた自由な学びを提供する課外ラーニングコミュニティ（学Booo）を継続して実施した。

◆特別な支援を要する学生への支援などの就学・修学支援

近年、特別な支援を必要とする学生が増えていることもあり、安心して学生生活を送り学修できるよう本学がこれまで継続してきたトラッキングサポート（※1）を中心に学生支援を展開した。クラスアドバイザー制度で個々の学生の状況を近い距離で把握し、学生同士で支え合うピアサポート（※2）や、経済支援制度の充実、学生活動支援などを継続して実施した。

※1 トラッキングサポート…個々に合わせたサポートチームを作り、迅速に問題を解決する

※2 ピアサポート…同年代の友人が友人をサポートする

◆就業・就職力育成と就職支援のキャリア支援

女性キャリア開発研究センターにおいてインターンシップ、ボランティア活動、資格取得支援などのキャリア教育を推進した。また、就職センターを中心に、学科と連携したきめ細かな就職支援や各種就職ガイダンス、関係学科を中心とした国家資格試験対策を実施した。さらに、教職・保育職支援センターを立ち上げ、教員・保育士を目指す学生のサポート強化を実施した。

◆EM施策の立案・実施・評価のデータに基づいて科学的に行えるようIR（※）の推進

平成29年度はプレイスメントテストの年次推移分析、大学生基礎力テストのデータと欠席授業時間数との関連分析、成績評価のカリキュラム構造ごとの分析やカリキュラムマップを用いたディプロマポリシーと授業科目との定量的な分析、DP達成度調査や卒業生満足度調査などを行った。年間を通じて教育の質の向上や学生の成長支援のため様々なデータを収集・分析し、関係委員会、学科、事務部署に提供し分析結果についての検討や議論にも活用した。また、学科からの個別アセスメント分析依頼についても対応し、さらなるデータ活用

を推進した。次年度以降はIR情報の基本リストとして蓄積してきた京都光華IR辞書の活用についても検討していく。

※ IR（インスティテューショナル・リサーチ）…入学前から卒業後までの各ステージにおいて、学生の諸活動を支援するための施策に関する調査・分析

①-2一人ひとりを大切にしたい教育の確立 - 特別支援


様々な障がい（発達障害を含む）などにより特別支援が必要な学生に対して、修学・生活・就職への個別の支援ができるよう、学生サポートセンターに学生支援担当を置き、専従職員を配置して対応を行っている。また同部署は、学習ステーション、コモズ、保健室、学生相談室および各学科と緊密な連携を図り、学生一人ひとりに適切かつ必要なサポートを実施している。また、平成29年度は、クラスアドバイザー制度を見直し要支援学生への対応の更なる適正化を図った。

平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」で強調されている大学での「合理的配慮」に基づき、入学前・後に適宜当該学生（保護者）と個別面談を実施し具体的なサポート内容を丁寧に検討したうえで実施した。その結果、平成29年度には視覚障害・聴覚・言語障害および肢体不自由など多様な障がいがある学生を受け入れ、彼らの修学を順調に進めることができた。

②-1光華独自の特色教育の確立 - 国際交流

語学研修や新規研修説明会への参加学生は増加の傾向にあったものの、参加学生数は昨年度とほぼ変わらなかった。しかしながら従来から開催していた専門研修は今年度申込みが増加したため研修の実施が可能となった。また新たにインドでの仏教研修も実施した。協定校からの日本語日本文化研修への参加者数はほぼ変わらずだが、今年度は新たな試みとして協定大学との聴講生の交換を行った。

		参加者	昨年
派遣	セメスター留学（カナダ・リジャイナ大学）	1名	1名
	グロスタシャー大学夏季英語研修	2名	4名
	CQ大学夏季英語研修	1名	4名
	ニュージーランド夏季英語研修	1名	1名
	ニュージーランド春季英語研修	3名	4名
	ハワイ夏季英語研修	1名	0名
	韓国語研修	2名	6名
	韓国文化体験	1名	2名
	台湾文化体験	8名	催行なし
	ニュージーランド地域文化研修	5名	新規企画
	カナダ・バンクーバーマーケティング研修	4名	新規企画
	セブ島夏季英語研修	4名	新規企画
	インド仏教研修	9名	新規企画
	オーストラリアインターンシップ研修	1名	新規企画
	ハワイ大学職場視察研修	4名	新規企画
	南海大学聴講研修	1名	新規企画
	オーストラリア看護研修	6名	催行なし
茶道部文化体験	4名	4名	

		人数		
受入	外国人留学生在籍数	5名		
	6月リジャイナ大学日本語・日本文化研修	5名		
	9月～11月韓国南海大学聴講生	1名		
	1月韓国南海大学日本語研修	10名		
	1月Study Kyoto Program (大学コンソーシアム京都企画プログラム)	24名		
		人数		
交流	国際交流の集い	7月リジャイナ大学・京都民際日本語学校留学生を迎えて	学生71名 (海外28+本学43) 教職員6名	「国際交流のつどい」の様子 
		11月ミシガン州立大学連合留学生・京都市内日本語学校留学生を迎えて	学生79名 (海外41+本学33) 教職員5名	
	英会話ラウンジ	年間30回開催 参加者176名		

②-2光華独自の特色教育の確立 - クラブ活動

平成29年度クラブ・サークル数は26団体で、うち29年度新たに新体操部が誕生するとともに、演劇部が復部し、学生の自主的活動領域が多様に広がった。特に陸上部では所属学生2名が平成29年度富士山女子駅伝西日本選抜に選ばれ出場を果たした。また「京炎そでふれ 華羅紅」は連続して右京区まちづくり支援制度助成対策事業に採択され、吹奏楽部が地域福祉施設でボランティア演奏するなど地域貢献も果たした。これら課外活動の中心である学生会中央委員会（通称 KOKORA）やあかね祭実行委員会は積極的に活動し、学生サポートセンターも彼らと連携し学生の自主性を重んじながら適切な支援を行った。その結果、あかね祭の来場者数は初日の大雨により2,540人と若干昨年を下回ったものの、出店数は21店舗増加の51店舗に上り、女子大学らしい活気と華やかさが醸し出されるようになった。また、29年度彼女らが主体的に企画した学生（教職員）交流イベントは、新入生歓迎teaパーティ、七夕まつり、東日本大震災復興記念館の開室と募金活動、スポーツ大会などであるが、多くの学生や教職員の参加により活動目的が達せられた。

③-1 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - 学科/コース/プログラムの整備

◆助産学専攻科の設置

平成30年度より、助産学専攻科（1年課程）を設置し、社会が期待する高度な専門的知識と実践力とともに、多職種との連携調整力を備えた質の高い助産師の養成を行う。それに伴い、平成30年度より、健康科学部看護学科の助産師課程を学生募集停止とする。

◆教職・保育職支援センターの充実（全学的な教職課程を統括する組織の設置）

平成29年度より、教職・保育職支援センターを設置し、次の3点を目的として、教職・保育職課程における質的水準の向上を図るとともに、高い教育成果＝教員採用試験、保育士採用試験の高い合格率を、達成することを目指す。①教職・保育職採用支援強化（受験対策/就職対策）、②全学的に保育課程を支援（実習支援/履修・学習指導）、③全学をつなぐ教職・保育職支援組織（全学的支援・各学科との連携）。

◆入学・広報センターの平成 30 年度設置に向けた検討

平成 30 年度より、入学・広報センターを設置して、高等学校教育から大学・短期大学教育への円滑な接続を目指し、そのための高大接続事業と、入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に沿った大学・短期大学部・大学院の入学者選抜の実施、及び大学等の学生募集・広報を推進する

◆健康科学部心理学科の平成 30 年度入学定員適正化と公認心理師課程の設置

平成 30 年度より、心理学科の入学定員を 80 名から 50 名として適正化する。また、心理学科・心理学研究において、平成 30 年度入学生より公認心理師課程を設置して、心理専門職の国家資格である「公認心理師」を取得することができる。

③-2 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - キャリア形成支援

女性キャリア開発研究センターで実践してきた正課外の資格取得支援については、社会人のスキルとして汎用性のある資格 MOS（Word・Excel）、秘書検定、色彩検定、TOEIC、専門的な資格として医療事務、知的障がい者ガイドヘルパー、サービス介助士などの対策講座を設け、自信を持って検定に臨めるよういねいな指導と一人ひとりへの細やかなサポートを行ってきた。

対策講座開催にあたっては、資格対策講座の担当者が事前にランチタイムガイダンスやセンター窓口での個別相談を行い、学生一人ひとりのキャリアアップの計画やニーズにあった資格取得の対策をアドバイスしている。その成果として、平成 29 年度においては、6/18 に実施された秘書技能検定 2 級では夏期対策講座受講生の合格率が 72.7% となり、全国平均 57.6% を大きく上回ったほか、MOS Excel は前期・夏期受講生が 9/17 の検定で 97.8%、MOS Word は後期受講生が 7/23・9/17・12/17・2/18 の検定で 100%、年間を通して MOS 対策講座受講生は合格率 95.5% となり、確実な成果を上げている。また、不合格になった学生についても多くの再度のチャレンジで合格、対策講座後も親身な対応でなお一層の応援をして次のステップへと導き、学生のモチベーションアップにもつながっている。

③-3 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - 就職/進路支援

キャリア教育との一貫した体制のもと、各種ガイダンス・各種セミナー・講座等を開催するとともに学生一人ひとりに向き合う個別支援に重点を置き、きめ細かい就職支援に取り組んだ。主なプログラムとして、求人情報の探し方、エントリーシート・履歴書の書き方、筆記試験・面接対策の講座、先輩の就職体験談、企業で活躍する卒業生を囲む OG 懇談会、企業研究セミナー、学内合同企業説明会等を開催するとともに、教職一体となって就職活動の支援を行った。また、求人企業の開拓、求人情報の収集に努め、学生個々人の携帯メールへの配信を行うとともに、公的機関と連携しつつ地域の優良企業をはじめとする企業とのマッチングを推進した。

④-1 校園間連携による一貫教育の充実 - 内部進学

併設校からの内部進学促進を目的に、「高校教員対象内部進学説明会（4月）」「高校3年生・保護者対象内部進学説明会（4月）」「高校3年生保護者対象個別相談会（6月）」「高校2年生保護者対象内部進学説明会（6月）」「高校1年生・保護者対象内部進学説明会（5月）」「高校1・2年生対象ミニオープンキャンパス（9月）」を実施した。

④-2 校園間連携による一貫教育の充実 - 校園教育接続

併設校との高大接続事業として、看護分野と保育・教育分野の教育プログラムを、6月及び12月に行なった。また、4月より新たに出張講義依頼のフローを作成し、両校の諸会議で共有、出張講義増発に向けて取り組んだ結果、平成 29 年度は年 16 回の講義実績を得ることができた。入学後の単位認定に繋がる高大連携科目の提供についても、一定数の受講生を獲得することができた。内部推薦入試等での早期入学者に対しては、入学前通信講座セミナー（12月）及び入学前通信講座（1月～2月）を実施し、学力及びモチベーションの向上、入学に対する不安解消に努めた。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮

支援団体である本山（東本願寺）に奨学金の協力要請を行うとともに、本山参拝や宿泊研修を通して本山と連携した宗教教育を実施した。また、平成28年度から開催している京都光華文化講座を平成29年度において、金沢別院（17名）と京都アカデミアフォーラム in 丸の内（21名）で開催し同窓生や近隣の方々が参加された。大学コンソーシアム京都にかかる事業については、本学のニーズに合った取組みへの参画や加盟大学間での共同事業に参画した。外郭団体である同窓会「ふかみぐさ」においては、教育・研究をはじめとした様々な大学情報を同窓生に向けて発信する等連携を強化することで、学生確保に繋がる諸事業の支援施策を行った。行政・企業とは、京都市教育委員会との協定に基づき、インターンシップやボランティアの派遣や各種講座の実施を行った。他にも、京都府右京警察署との連携協定締結により、地域の安全・安心及び双方の業務・教育の充実、提携機関である武田病院グループとは、看護学科の実習受け入れ、奨学金・就職での連携強化を図った。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

大学のガバナンス見直しから3年が経過し、学長のリーダーシップの発揮による意思決定の迅速化を図ることができ、助産学専攻科設置・私立大学等改革総合支援事業申請・公認心理師課程の設置・高大接続組織の設置・基礎教養課程の見直しについてはWGを設置して検討した。他、心理学科の入学定員変更、教育再生プログラム（AP）の推進等を実施した。平成29年度においては、今後の大学改革を推進していくために、大学執行部の更なる活性化や改革内容の教職員間での共有を進め、教職員の改革への参画意識が高めることに注力し、副学長による学長補佐体制の強化、IRの充実を図り、大学の将来ビジョンを明確にして、学長が責任を持つとともに経営方針を踏まえた大学運営体制の充実をはかった。また、ディプロマポリシー（DP）カリキュラムポリシー（CP）アドミッションポリシー（AP）について、APによる取組や教務委員会・FD委員会等の関係委員会との情報共有を通して、学位プログラムごとに一体性・整合性のある見直しを不断に行う。今後は、教職員が「三つのポリシー」を共通理解・連携し、教育の質保証に関する取組の推進（学科のDP達成度）、取組に関する点検・評価を行い、PDCAサイクルを回し「三つのポリシー」をブラッシュアップしていく。

②募集広報活動の強化

建学の精神や教育方針を理解し、本学で学びたいという意欲の高い、さまざまな能力を持った学生を受け入れるために、平成30年度の学生募集・広報活動を以下のとおり実施した。

- ◆近畿地方を中心に高校訪問を年5回実施した。そのうち5月と11月の2回は、訪問エリアを広げて実施した（北陸・甲信越・東海地方～九州地方）。
- ◆各地で開催する進学相談会や高校内ガイダンスに参加した（会場型45会場、高校内ガイダンス119校）。
- ◆出張講義冊子を作成・全国の高校に配布するなどし、要請のあった高校で出張講義を実施した（実施回数59回）。
- ◆京都、大阪において高校教員対象大学説明会を6月に実施し、学科等の教育内容の特徴、就職実績、入試制度及びその傾向等の周知に努めた。
- ◆年間9回（3月～12月）のオープンキャンパスでは、学科等の特別イベントやミニ講義、学生企画（学生トークライブ、キャンパスツアー、スタンプラリー等）、各種相談など、教員・職員・学生が協同して、教育内容の理解促進に努めた。
- ◆ホームページ・スマートフォンサイトに教育トピックや学生活動、入試情報等をタイムリーに掲載した。学科オリジナルホームページについては、情報発信担当者会議によって、ブログ更新を推進した。リスティング・リマーケティング広告やSNS（LINE・twitter等）広告、動画広告を実施し、ホームページの閲覧数が増加した。

- ◆入学試験においては、アドミッションポリシーに沿った多様な入試選抜を実施し、「学力の3要素」の多面的・総合的評価を行った。
- ◆受験生の利便性の向上と経費負担の軽減を図るため、インターネット出願を促進した結果、インターネット出願の割合は平成29年度、全出願者に対して90%を超える結果となった。
- ◆大・短のブランディングについては、ブランドコンセプト「学生一人ひとりに寄り添う大学」を浸透させるため、コンセプトブック [VOL.2] の配布を中心に、交通広告や動画配信など他の広告と連動させて訴求した。

2.高校・中学校

(1) 質の高い教育保障

①建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）

生徒・教職員の姿で学校目標「美しいひととなろう」を具現化するため「率先垂範」「薫習」を基盤に他者への思いやりである「礼儀マナー教育」に力をいれた。校門一礼や立ち止まりでの「分離礼」は定着し、来校者の方々からは一同に賞賛をいただいている。

宗教行事では、学園全体の行事はじめ小学部・中学部・高等部での講堂礼拝等を通して釈尊の教えに触れ、心新たに自分の中で確かめるなど主体的な参加を促していった。また生徒や教員による感話等で、自己の心を見つめる時とし、生徒達による進行もかなり定着していった。宗教の授業については、小中の連続性を持ったカリキュラムの再編を行い、より充実した時間にするよう努めた。特に中学の宗教の時間については「道徳」の教科化もふまえ、道徳をこえる宗教の時間を再考実践している。

「女子の特性を活かした教育が出来る」「異性の目を気にせずに個性を伸ばせる」「学力が向上しやすい」等々女子教育のすばらしさをアピールすると共に、長年培ってきた女子に適した指導方法を構築してきた。具体的な結果としては出しにくいですが、中学の全国学力調査の経年変化をみても、全国平均を超えかなり向上しており、高校においては共学校に混じってのサイエンスキャスルでの発表や、全国模擬国連、トビタテ留学 Japan! の採用件数をみてもその成果は如実に形になっていると思う。

②魅力ある教育課程開発

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図る。知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するため特に言語活動の工夫（言語技術プログラム導入等）を全教員・全教科で実践検証した。学習のプロセスの中で他者と協働する場面を取込み、問題発見・解決を念頭においた深い学びとなる単元構成を考え、主体的な学び、また自己学習調整能力の育成を図っている。

グローバル社会において、英語教育の在り方は最重点項目である。文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に採択され4年目を終えた。発信型英語及び小中高のつながりのある高度化を目指した教育に取組み、大きな成果が見られた。高校で英語の偏差値が上昇し、英検合格者の増となっているのは、中学での英語力が大きく影響し、高い英語力をもった内部進学生徒が高校での授業の中心となり、ボトムアップの原動力となっている。この成果を次なる魅力ある教育課程に繋げていく。英語授業の先進的な指導方法を提示し、意欲的な学習で英語力の向上を目指す。今年度プリムラコースに英語に特化したグローバルコースを新設した。昨年度中学高等学校共に、外部検定試験等で大きな躍進が見られた。海外プログラムにおいては、オーストラリアブリスベンでの短期語学研修（3名）、ニュージーランド3ヶ月研修（4名）とセブ島での個別語学研修（計25名内中学2年生3名）の参加があった。プログラム参加者は、事後研修として、全校生徒の前での英語教育報告会、留学説明会で工夫を凝らしたプレゼンを披露することができた。

◆各種検定

各種検定へも、生徒が意欲的に目標を達成しようとする姿が見られた。結果は以下の通り。

- ・英語検定準1級合格者（高校1名）
- ・英語検定2級合格者（高校49名・中学4名）
- ・英語検定準2級合格者（高校43名・中学18名）
- ・漢字検定2級合格者（高校10名・中学1名）
- ・漢字検定準2級合格者（高校18名・中学3名）
- ・数学検定2級合格者（高校1名）
- ・数学検定準2級合格者（高校3名）
- ・親鸞エッセイコンテスト優秀賞

③FD活動の強化

小中高一貫した研究部の組織を中心に、日々の授業研修会ははじめ計画的な教員研修を行い、指導力向上を図った。特に教科主任会を充実させ、「言語技術」「対話型授業」等主体的・能動的に学び合う授業を取り入れるなど、共通理解のもと進めていった。授業公開を通して教員相互の研修で授業力向上が図れた。

意欲的な研修計画と実践を目標に、文部科学省からの指定分野をはじめとする意欲的な校内外の研修や研究で視野を広げて、教員自らが力量向上に努め、自発的に研究指定に応募する者も出てきている。

21世紀は人権の世紀。教職員の敏感な人権感覚が重要である。そのために、常に人権意識を磨く環境作りと計画的・意図的な研修と啓発活動を進めていく。今年度も昨年度に引き続き、夏の研修会から全教員が各コースの学年毎に別れ、12月の人権学習に向けて準備を重ね、非常に有意義な人権学習を実施することができた。

④教育成果の可視化・評価の徹底

評価年間計画のもと、生徒による授業アンケート（年2回）や教員の自己評価によるPDCAサイクルで状況把握から次なるアクションにつなげていくシステムを有効活用するため、各個人や各コース・部や教科主任会に下ろし、改善を求めた。

また研究発表などでも参観者アンケートから広く意見を取り入れ改善に活かした。

保護者アンケート（年1回）についても、職員会議で確認した後、各コース・部で教員の思いとのズレを把握した。しかし、それらを校内研修や外部評価委員会（年3回開催）で可視化し、次なるステップに繋げていくという点については課題を残している。

様々な学校行事においても、振り返りが定着し、次年度や次の取り組みに活かそうとする姿勢が、各教員に定着してきており、改善点を実行に移すことができるようになってきている。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

学校周辺で清掃活動やあいさつ運動での地域貢献及び生徒の手による本校行事招待など、年間を通して地域との共生をはかった。しかし、そのやり方については改善の余地があると考えます。

また、生徒会ははじめ、各クラブの施設訪問及びボランティア活動を積極的に行い地域小中学校との連携等も行っている。

「なでしこ交番」との連携を行い、犯罪等未然防止の取組など広報活動にも協力している。

キャリア教育についても、中学生の職場体験学習の実施を地域の企業や施設等の協力を得ながら実施している。

高齢化社会の中、地域の防災の拠点としての存在意義を踏まえ、今後益々地域貢献を広げていく取組を定着させるつもりである。

②環境教育

KSP（光華サイエンスプログラム）等で、大学との連携で課題解決型学習の取組による研究や発信を行った。外部のみならず、学内での環境委員会でも提案をし、光華エコキャンパスの取組を広げた。日常的には、生徒会とインターアクト部とが協働して、エコキャップ回収やゴミの分別に取り組み、生徒の手によるエコ活動の推進をはかった。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にしたい教育の確立（特別支援）

校内の相談体制を整備し、組織的な支援ができるように、教育相談主任（特別支援コーディネーター）やスクールカウンセラー・特別支援員を配置している。教員とS C、特別支援員の方々との連携が生徒達の安定した学校生活に直結している。

インクルーシブ教育（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）を目指して、授業環境のユニバーサル化をはじめ、一人ひとりの個性を見極めた支援方法を研究し、実践した。

文部科学省の研究指定を5年間受け、生徒理解等きめ細かな指導を行う基盤ができた。昨年4月施行の「障害者差別解消法」にむけて、合理的配慮の在り方も実践していった。

不登校傾向にある生徒には、フリールーム（今年度は利用者なし）や支援センターなど多様な学びの場づくりとSST（ソーシャルスキルトレーニング）の実施により人間関係づくりや個別学習等の取組で回復を目指し、一定の成果を得た。

②光華独自の特色教育の確立

心の教育・伝統文化教育・礼儀マナー教育を基盤に異文化理解教育・言葉の力を育成する教育の光華教育5本柱のさらなる充実発展を目指した。

国際部が主導し、国際交流委員会・英語教育推進・伝統文化・研修旅行の各担当者と連携し、グローバルな視点にたった光華教育を推進した。海外留学説明会や英語教育報告会では、生徒達がプレゼンで成果を全校生徒に発表した。また、伝統文化学習発表会は、各科目選択生が半年間の成果を披露した。大学や企業との連携による探究型学習「和・輪・羽プロジェクト」は、グローバルリーダーの育成を図るため外部ビジネスプランコンテストに応募したり、京都光華女子大学と模擬結婚式を実施したり、東京書籍とARサポートシステムを開発するなど、積極的な活動を展開しつつある。学内の国際交流センターや女性キャリア開発センターとも連携し幅広い視点にたった、長期・短期留学プログラムの推進を行った。

学校力を高めるクラブ活動を推進し、小学生から大学生までの連携と学習との両立「文武両道」を目指した指導体制を築き上げている。

全教室に電子黒板を導入して5年目を迎え、今後、より教員・生徒が有効に活用することができるように、研修を継続していく。

◆クラブ活動

学校力を高めるクラブ活動に関しては中学生高校生共に全国レベルでの活躍をした。今後小学校から大学までの連携と学習との両立を重視した指導体制を築き上げる方向である。

高校	ソフトテニス部	全国インターハイ4ペア出場、近畿大会個人3位/団体3位
	スキー部	全国インターハイ出場、国体リレー11位、全国高校選抜出場、近畿インターハイ総合18連勝
	バレーボール部	近畿私学大会出場
	箏曲部	全国総合文化祭出場
	バスケットボール部	全国インターハイ京都府予選8位、全国ウィンターカップ京都府予選8位
	軽音楽部	全国高等学校軽音楽フェスティバル出場
中高	吹奏楽部	京都府高等学校総合文化祭吹奏楽部門京都府代表
中学	ソフトテニス部	京都府中学総体団体/個人優勝、全国中学個人出場
	バスケットボール部	京都府中学総体出場、京都市夏季選手権大会3位
	スキー部	全国中学出場

③ 学生生徒等及び保護者満足度の向上

自己理解と希望分野への進学率をあげるため、進路部中心にキャリア教育の充実をはかるとともに、高大接続による授業体験等により、自己の特性を理解し進路展望を持たせた進路指導を行った。

思春期また青年期は心身のバランスが崩れるときである。多様な学びの場を提供することで、自己を見つめて心を整えていけるように配慮をする（Healing Placeの充実とシステムの確立を行う）。特に支援コーディネーターやスクールカウンセラー等と保健室との連携を密にした。

中学生には安心安全な環境を整備し、少人数習熟度別授業でチームティーチングを取り入れた授業を展開し、基礎的基本的な学力の定着と主体的な学びへと発展させた。全国学力調査においては、数学Aテスト（知識）では、3.8ポイント、数学Bテスト（応用）においては6.3ポイント全国平均を上回った。只、国語においては、AB両方において全国平均を上回ったものの、昨年度より下降しており、教科で授業内容や課題について改善に取り組んでいる。

高校ライラックコースでは4つのプログラムを設定して4年目である。「看護・栄養プログラム」「こども教育プログラム」「総合キャリアプログラム」「ライフデザインプログラム」の特色あるカリキュラムの工夫を行い、進路実現を図った。大学進学率は、昨年より5ポイント上回ることができ、薬学系への進学者も出てきた。高校プリムラコースについては、「スーパープリムラコース」の意欲的な学校生活を国公立大学の進路実現に向けてのように進化した教育実践を行ったが、国公立進学者は防衛大学1次合格者2名を含めて、5名に止まった。また「プリムラ関大コース」については、関大との連携プログラムの実施をはじめ、グローバルプリムラ関大コースでは、特色あるプログラム学習をすすめた。英語の時間の増設やグローバルスタディーズを教育課程内におき探究型学習を充実させていった。放課後のゼミ（チャレンジ・基礎・光華）については、さらに充実した学習態度と力をつけるため、生徒の現状に鑑みた科目設定を行った。

文部科学省指定の「英語教育強化地域拠点校事業」は4年目を終え、中学高等学校のさらなる高度化を目指した授業で力をのばしていく。生徒の英語の力の定着状況については、民間の検定テスト等も利用し確実に伸びている。

◆ 主な進路実績は以下の通り

【国公立大学合格者】

奈良女子大学、京都府立医科大学、京都府立医科大学、神戸市外国語大学、滋賀県立大学

【私立大学合格者】

京都光華女子大学、関西大学、関西学院大学、立命館大学、京都産業大学、近畿大学、龍谷大学、
仏教大学、京都外国語大学、大谷大学、大阪医科大学、大阪薬科大学、関西外国語大学 他

④ 校園間連携による一貫教育の充実

高大接続をより充実することで、力をつけた生徒が内部の大学へ進学するようにする。自立した学習また自己学習調整能力の育成に力点を置いた指導を行ったが、結果として内部進学率は上昇しなかった。次年度に向けて管理職・進路部を中心とした取り組みの充実が求められている。

小中高の12年間については、総合学園の強みを活かし、教科連携はじめ、一貫教育システムについて整備をしている。上級生の姿にあこがれを持ち、将来を考えることは重要なことであり、また接続期の姿や付けたい力を共有することは、教育の効果をあげることになる。新学習指導要領を見据えた教育を実施するために、組織の改編・教職員の人事交流・施設の有効活用等で教育効果をあげている。徐々にではあるが、教職員の相互理解が進みつつあると考える。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮

真宗大谷派学校連合会や私学中高連合会等関係団体との連携により、情報収集や私学のアピールなど生徒の力を発信していった。

京都光華女子大学・京都外国語大学・関西大学・京都造形芸術大学との相互協力協定による連携のさらなる充実発展を図った。講演会や出前授業、キャンパスツアー・本校生のためのOCの実施など高大接続の推進を図り、生徒達の学ぶ意欲をかき立てる内容を工夫してきた。

京都府市教育委員会との研修連携を大いに活用し研修を深めるとともに、指導依頼を受けて本校教育の実践を公開し発信した。また大学をはじめ企業等との連携によるKSPや和輪羽の探究型学習に力をいれ、積極的に外部コンクールへの出場等で挑戦する生徒を育成した。保護者会や同窓会を巻き込んだ広報活動を行った。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

校園の経営方針及び運営方針を理解し共通認識のもと、実行に向けて教職員が一丸となって取り組んだ。そのために、各コース・部長のリーダーシップのもと組織の活性化を図った。時代の急激な変化に対応した新たな教育を展開するためには、教員がより専門的な力をつけ発揮できなければならない。教育は学校だけで出来るものではない。そこで教員は外部専門家や地域と共に連携し、生徒を導き21世紀に必要な力を付けなければならない。そのためには、教員のマネジメント力を高めるよう校内研修を充実し、外部研修へも積極的に参加して貰い、帰校後はそれを全体ものとするべく伝達研修を実施した。

②募集広報活動の強化

入試部と全教職員との連携強化により、塾や学校との信頼関係を深めるため、全校体制で取り組んだ。定期的な戦略会議のもと緩急をつけた訪問活動を行い、学校や塾訪問では、光華教育の細部を丁寧に説明し、理解を求め、オープンキャンパスや学校説明会への参加者が増加するように努力をしてきた。只、来校者の数の増が出願者に結びつかず、外部でのフェアや相談会から来校者に結びつく数も少なかった。教育内容の見直しは勿論、今一度大きく募集活動のやり方を検証し直すことが喫緊の課題である。HPの充実や全校あげての「おもてなし」で光華教育のアピールを行ったが、HPの充実にはまだ課題を残す。

3. 中学校・小学校

(1) 質の高い教育保証

①建学の精神の具現化（宗教教育）

求める子どもの姿は、「素直に感謝する心」や「思いやりの心」が表現できる姿である。また、礼儀正しさから始まり、命がつながっていること、そして、自己を見つめるまでの各段階における指導を確かなものにしていく取組をした。小学生は、登下校時に親鸞聖人童子像や校長室に置かれているお内仏への合掌等日常的に意識をさせた。中学では、生徒・教職員の姿で学校目標「美しいひととなろう」を具現化すると共に、「率先垂範」「薫習」を基盤に光華の礼儀マナー教育を進めた。「黙想」「校門一礼」や「分離礼」は中学生の姿から小学生が学んでいく姿が見えた。

宗教行事では、学園全体の行事はじめ、今年度は年間のもと小中高での「講堂礼拝」を行い、生徒や教員による感話等で自己の心を見つめるときがもてた。特に児童の感話では堂々とした話ぶりが見られた。中高生による進行も定着した。小中の入学時と卒業時の本山参拝、小学3年時の本山宿泊学習を実施するなど、建学の精神に触れる取組を行った。道徳の時間を包括した「宗教」に置き換え、「こころ」の時間と位置づけ、親鸞聖人の教えを中心に心の教育を行ってきた。

②魅力ある教育課程開発

多様な表現活動（インプットからアウトプット）を高めるカリキュラムの充実を行い、小学1年生から6年生・中学生まで各発達年齢を考慮して系統だったプログラム編成を行い、グローバル人材の育成にむけて小中教員が一丸となって教育課程の開発に努める。小学校では朝と昼のモジュールの時間をとり入れ、全校で系統だった取り組みを行った。

新学習指導要領の実施に向け、試行的にプログラミングの授業を小学4年生と中学3年生で実施し、プログラミング教育の意識付けを行った。

◆言語活動を取り入れた授業の展開

授業や行事全般を通して、言語活動を重要し、「話し方」「聞き方」「見方」「発表の仕方」「話し合い方」「ノートテイキング」など系統的に組み立て実践を行った。特に低学年から「話型」の基本を定着させ、中学校でのポスター発表やプレゼンテーションへとつなげていく。読書指導を最重点取り組みとし、読書ノートの工夫と小学校のモジュール活動から中学1・2年生の読書演習につなげていった。

小学校では、朝のモジュールの時間に、10分間の読書タイムを設定したり読書ノートを活用したり、読書に親しめるようにした。また選書会を行い、児童のおすすめの図書を紹介したり、その本を購入したりして関心を高められるようにした。中学でも朝の読書指導はじめ、読書演習の時間を通して読書力向上にむけた指導を行ってきた。その授業のまとめとして、小学1年生に対してブックトークを行った。中学生によるブックトークは、1年児童の興味をそそる取組で、その経験を生かし、幼稚園や保育園の園児にブックトークを行った。

◆英語教科化を先取りした小中（高）系統性のある発信型の英語教育の実践

文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に採択され4年目を迎えた。4年間の取り組みで発信型英語及び小中高のつながりのある高度化を目指した教育に取り組み大きな成果が見られた。小学5・6年生では「教科化」としての取組をすすめてきた。4年目のアンケートでは、約90%の児童が、「英語を学ぶことが将来に役立つ」「もっと文字が読め、書けるようになりたい」と答えた。中学生では、発信型言語活動（スピーチ・ポスター発表・プレゼンテーション・デスカッションなど）を楽しんでいる生徒が多い。

また外部試験（英検）でも中学3年で3級以上が71%（全国40.7%）と昨年度には及ばなかったが安定した成果を出した。

◆科学教育の強化

「先端科学に触れる」ということで、小学校高学年と中学生を対象に、先端科学講座を開講した。京都大学准教授 若宮淳志先生をお招きし、「塗ってつくれるペラペラ太陽電池で世界を変える」の演題で講演を行っていただいた。この取り組みは3年目を迎えるが、科学への憧れを持たせることやキャリア教育の視点からも効果的であり、今後はこの講座で自分が不思議に思ったことやもっと知りたいところを調べ、まとめを発表する取り組みに発展させていきたい。また、この取組が中学の取り組みにつながり高校のKSP（光華サイエンスプログラム）につなげていきたい。

◆各種検定の実施

漢字検定を年3回、算数検定を年1回実施した。小学生は、漢字検定159人が受験し、135人が合格した。合格率は84.9%であった。算数検定では、49人が受験し、49人が合格し、合格率は100%であった。

（人数は、延べ人数）

③FD活動の強化

小中高一貫した研究部を中心に、日々の授業研修会をはじめ計画的な教員研修を行い、指導力向上を図った。特に京都光華女子大学こども教育学科の教員から指導助言を受け、教員授業力向上にむけた研修ができた。また、若手教員の自主研修会（新手塾）を立ち上げ、お互いに学びあえる環境づくりができた。文部科学省からの研究指定分野をはじめとする校内外での研修会に積極的に参加し、事後の伝達研修も充実した。

④教育成果の可視化・評価の徹底

授業アンケート、保護者アンケートを実施し、これらアンケート結果の概要をもとに、教員の意識調査とのずれ等、今後の改善につなげるべき項目について改善を求めた。また教員の自己評価を有効活用するため、個別面談で方向性を確認したが、小中高ともに第三者評価、外部評価を実施し、より良い組織体制と教育内容の充実には及ばず今後課題を残した。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

学校周辺での清掃活動やあいさつ運動での地域貢献及び生徒の手による本校行事招待など年間を通して地域との共生をはかった。今後地域と共にできる活動や地域の要望にそった活動等に広げていく。

中学校で行う職場体験についても、地域の企業や施設などの協力を得て実施した。

②環境教育

児童会・生徒会の主体的な取組により「ECO活動」の日常的な取組を行った。小学生は特別活動の委員会活動で環境委員会を設け、全校児童に対して環境を大切にすることを発信し、ゴミの分別に力を入れて取り組んだ。

小学4年生では、地域の方の協力を得て、桂川の清掃を年3回行った。

学園が主催するエコワードや他の環境に関する作品（ポスター・標語・作文）募集に応募し、環境に対する意識を持たせた

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にしたい教育の確立（特別支援）

小中高校内相談体制（スクールカウンセラー2名・特別支援教育指導員1名と京都光華女子大学大学院心理学研究科院生の協力）を整えるとともに、保護者が安心できる相談体制を構築できた。特に小中においては教室への入り込み指導や担任、保護者との連携、関係機関との連携ができる体制となった。小中高の特別支援コーディネーターも互いに連携し、研究指定をうけて6年目の取組とシンポジウムの開催もできたが、障害特性における教科指導に実際の研究は深まらなかった。日常の授業におけるユニバーサル化の徹底のため小中高で教員アンケートを実施し、振り返りを行い次年度につなげるべき重点項目を共通理解した。

②光華独自の特色教育の確立

◆伝統文化教育

総合学習の時間を活用して正課授業として実施する「伝統文化教育」は、保護者からの関心も高く、光華の代表的な取り組みの1つで高く評価されている。また、思いやりの心の涵養にもつながる活動となっており、小学校では礼法、邦楽、茶道、中学校では書道、礼法、邦楽、和歌、華道、茶道を行い充実させた。

◆ICT機器の有効活用

全教室に電子黒板を導入して小学校で4年目、中学校で5年目を迎え、より有効活用ができるように、研修が必要である。

◆クラブ・委員会活動

小学校教育課程内のクラブ・委員会活動、特にクラブ活動については、授業とは異なる多様な人間関係の学びの場になるので、活動時間を可能な限り確保した。また課外において小中合同で陸上や金管バンド・吹奏楽部との活動が一部できた。中学での部活動は「文武両道」をめざした活動を行い、成果を発揮した。

③学生生徒等及び保護者満足度の向上

小学生では、進路実現にむけた取組や日々の授業予定や行事の詳細を示し、学校が見えるように工夫を行ってきた。給食については次年度具体的に改善出来るように進めていく。

中学生には安心安全な環境を整備し、少人数習熟度別授業でチームティーチングを取り入れた授業を展開し、基礎的基本的な学力の定着と主体的な学びへと発展させた。全国学力学習状況調査においては、数学A（知識）では3.8ポイント、数学B（活用）においては6.3ポイント全国平均を上回った。しかし国語においては、AB両方に「において全国平均を上回ったものの、昨年度より下降しており、教科で改善にむけて授業内容等の改善に取り組んでいる。

◆進路支援

5年生の2学期から一人ひとりの進路先やその理由等きめ細かく意向を把握し、的確に助言するなど、進路指導を行っている。女子については多様な進路希望に対応しつつも、全員が内部進学してもらえるよう、児童・保護者に積極的に働きかけてきた。本年度、京都光華中学校へは10人（29.4%）が進学した。また、男子については、外部受験、または公立進学となるため、それらの希望に応じたきめ細かい進路指導を実践した。

中学生については、丁寧に内部高等学校の説明会を開催し、将来展望をもったコース選択ができるようにした。

◆アフタースクールの充実

保護者の子育て支援として小学校1年～3年までは、希望によりアフタースクール「ひかりっこ放課後タイム」を実施した。1年間の参加延人数は、1,341人であった。また、セカンドスクール的なプログラム（理科実験教室・バレエ教室・ランニングクラブ・ジュニアスポーツ教室など）を実施した。安心できる放課後の居場所として今後も継続したい。

④校園間連携による一貫教育の充実

◆柔軟な組織づくり

従来の小学校と中学・高等学校という組織から、小中が連携した義務教育9年間の教育体制の再構築を図るとともに、小中と中高を融合して12年間を「4・4・4制」という区切りにした教育体制について、その効果や可能性を探る。

小中高の教員の人事交流を行い、組織のみえる化を図り、児童生徒の発達段階を考慮し、先を見通した系統性のある教育活動、教科指導を行った。教員同士の連携を図るとともに、施設の有効活用で教育効果を上げ、学校力、教師力の向上を図る取組は徐々に前進していった。

◆校園間教育連携

小学校では、京都光華女子大学こども教育学科との連携を深め、年間を通じて計画的なプレインターンシップを受け入れた。また教員の授業力を高めるために、京都光華女子大学こども教育学科の先生方の指導を仰いだ。

幼稚園との連携では、交流体験学習や運動会への参加を行った。中学校とは体育祭や文化祭の交流、6年生と中学3年生との合同学習、5年生と中学3年生による英語の合同学習、中学1年生による1年生へのブックトーク等を実施した。小学生は、中学生の英語力に感動したり憧れをもったり、中学生との交流を楽しんだりすることができた。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮

真宗大谷派学校連合会や私学小学校連合会・私学中高連合会等関係諸団体との連携を図り、情報収集と私学行事や私学アピールなど組織的に行う。

また、保護者会の幸手会やあけぼの会、奨学会との連携を密にして相互理解をはかる。

さらに、京都府警本部や右京署との連携により、交通安全や防犯教室などの実施で、児童生徒の意識を高める。行政や企業との連携も積極的に行い教員研修や児童生徒の体験にも活かしていく。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

校務分掌組織の改編で、各部のリーダーという視点をもって部内をまとめるなど運営委員会の核となる人材の育成を行うとしたが今後課題を残した。校園の経営方針・運営方針を理解し、教職員が一丸となって取り組む体制作りは今後継続していく。

変形労働勤務の運用について共通理解を図るとともに、長時間勤務の抑制に努めてきたが、まだまだ課題が多い。

②募集広報活動の強化

単なる塾や幼稚園・保育園回りにならないように、新たな募集戦略と活動計画を立案し、それに従って取り組んできたが、目標値をクリア出来なかった。

また、募集活動の時期は、幼稚園年中児への働きかけがポイントとなるので、前年度から募集活動を開始することが必要である。

学校説明・見学会やオープンキャンパスについては、学校単独や複数の校園で連携して行うなど、行ってみたい・再度行きたいイベントとなるよう各回で内容に変化をつけるとともに、案内チラシも工夫を凝らし取り組んだ。小中の入試については、早期の取組が必要でありターゲットを絞った塾回りや新規塾の開拓等で学校説明会に参加していただける工夫が必要である。

その他、小中高の入試部の連携を行い、入試担当者会議で情報交換を行いながら、募集戦略・活動計画を策定できる体制を構築する。

内部進学についても各校種間交流をより充実させ進学率上昇にむけて取り組む。

4.幼稚園

(1) 質の高い教育保障

①建学の精神の具現化（宗教教育）

「こうかの心」をもって、教職員ひとり一人が、園児、保護者のよきモデルとなるように努め、あたたかく、きめ細やかな対応を行った。

登園時、降園時は教職員が正門前に立ち、積極的に挨拶することで、元気な声で挨拶ができるようになり、日々のお参りも習慣づいている。

入園時（年少）と卒園時（年長）には本山参拝を実施した。

②魅力ある教育課程開発

「絵本」「運動遊び」を軸とした伝統ある光華教育を継承し、定期的な教育研究を行う。昨年から新たに設定した「知恵遊び」について、園独自のカリキュラム（年間計画）の構築と知育遊具の見直しを実施した。

③FD活動の強化

新体制のもと、教員間の連携をさらに強化し、若手教員の育成に力を注いだ。また、園内研修を行い、園外の研修会にも積極的に参加した。

学年会議や職員会議で、PDCA（計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act））サイクルの構築を確認し、教員の資質向上に繋げた。

④教育成果の可視化・評価の徹底

参観日などの行事の際、教育内容をより具体的に伝えた。また、ブログ発信の更新回数増加を心がけ、実施した。

学年通信、クラス通信等を利用し、毎月、保護者に保育内容や各学年の子どもの成長過程を伝える工夫を行った。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

地域連携の推進において、西京極、葛野地区と連携を図り、子育て支援園として光華の保育を広くアピールする機会を持った。今後は、地域児童館・乳児（0・1・2歳児）保育園等との連携を更に充実させたい。

幼稚園地域開放「ワイワイキッズ」では、魅力ある内容を発案し、来園者に満足してもらいながら幼稚園をアピールする機会が持てるように努めた。また、いつでも子育て相談ができるよう、教師自ら保護者に歩み寄り、あたたかな雰囲気の中で話せる場を作るなど、丁寧な対応を心がけた。

ワイワイキッズの来園者増に向けて、卒園保護者、有縁者、児童館等へのポスター・チラシの配布、ホームページへの掲載などを実施した。

②環境教育

エコワードへの参加を年長・年中児に広げ、園児だけではなく親子でエコ活動に関心をもってもらえるようにアピールを行った。

家庭で出る身近な廃材（菓子箱や包装紙など）を利用し、エコ制作活動を実施した。

各保育室のプラゴミ・可燃ゴミのゴミ箱を用意し、子ども達への意識づけと、自ら分別出来るような環境を作り、取り組むことが出来た。

栽培活動においては、年間計画の見直しを行い、年齢に応じた栽培活動を実施した。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にされた教育の確立（特別支援）

支援を必要とする園児の保護者への子育て支援については、担任だけではなく、園全体で見守りながら対応できるように心がけた。また、必要に応じて個人面談を行い、保護者に寄り添い、専門機関との連携を取り合った。

小学校への進学に際しては、専門機関との連携をとり、就学に向け支援シートを有効活用することで、各小学校との連携を実施した。

②光華独自の特色教育の確立

教育の柱である、「絵本」「運動遊び」「知恵遊び」について、教員でプロジェクトチームを編成し、保育内容を見つめ直すと共に、教員同士で学び合う機会を多く持った。

絵本だより（新刊や季節の絵本紹介）の発行と、新刊絵本の発信を素早く行い、蔵書の充実に努めた。

③学生生徒等及び保護者満足度の向上

就労している保護者のニーズに応えられるよう、預かり保育の早朝・延長、夏季・冬季・春季休暇中の保育を実施する。満3歳児の預かり保育を希望されている保護者もあり、今後の課題である。

満3歳児保育においては、トイレの改修・安全対策の為にキッズガーデンの柵を作成し、年齢にあった安全で明るい保育環境の充実に図った。

年中・年少児クラスの少人数化を実施し、一人ひとりを大切に、行き届いた保育実践を行った。

保護者アンケートを実施し、そのフィードバックを行いながら、可能な限り保護者ニーズに応じた施策の充実に図ったが、改善できていない課題も残る。

④校間連携による一貫教育の充実

光華小学校への内部進学については、小学校の取り組みで児童と園児の交流の際、保護者に案内を出し、参観をしていただいた。また、学校案内を配布し、年少・年中・年長児の保護者に光華小学校の説明会を実施した。

年長担任は、個別に進学について相談にのり、内部進学につながるよう心がけたが、実際は目標数値には及ばなかった。今後、更に内部進学が充実するよう取り組みを強化したい。

こども教育学科の観察実習・プレインターンシップ・看護学科の観察実習、また、ワイワイキッズ時の学生ボランティアを受け入れ、園児・生徒が相互に交流・学び合う機会をもつ。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮

京都府私立幼稚園連盟、京都市私立幼稚園協会、京都仏教幼稚園協会、真宗大谷派などの連携を幼稚園運営や教育力の向上を図る上での重要な接続と捉え、それらの団体と情報交換を行いながら、関係を維持・強化した。

また、ふたば会、奨学会、幸手会、あけぼの会などの文化祭・バザーにおいて、幼稚園の現状を伝え、積極的なアピールを行った。園で行う卒園児対象の同窓会（7月）の機会に、有縁者とのつながりを大切に、広報活動を実施した。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

変形労働制の導入に際し、教職員の意識改革が行えるように努めた。各個人、学年等、各分野における仕事の分担、効率化を図り、各教員の特性・能力が発揮できるような新体制を目指したが、今後も継続していく必要がある。

②募集広報活動の強化

学園運営部の協力により、月1回の広報会議を実施した。幼稚園の保育実践や園児のいきいきとした活動の様子をホームページや入園案内などに掲載、園児獲得につなげる魅力ある幼稚園アピールを実施した。

1・2歳児親子保育（おひさま・にこにこくらぶ）の保育内容の充実を図り、子育て支援に力を入れ、募集活動に繋げた。

5. 幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」

「建学の精神」を貫く一本の大きな柱のもと、「幼小中高一貫教育体制の確立」を整備し、教育の質の向上を目指すために、設置校の枠を超え、全教職員が協働連携し、光華教育を推進する幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」を立ち上げ5年目を迎えた。

「こうかの心を持って社会を生き抜く力を育成する」を目標に定め、「主体的に学び、考え、相手意識にたって自分の意見を発信できる子ども」をこども像として掲げ、共通理解を図っていった。それらを基に、幼小中高の接続期に重点をおいた保育・教科連携のあり方を研究し実践した。具体的には推進委員会を中心に「宗教部会」「英語部会」「科学部会」「特別支援教育部会」の4部会とともに、幼小中高交流部会を構成し、行事等の連携を行った。

8月末には定例の全体研修を行い、それぞれの校園の教育内容をポスターセッション形式で行い、共通理解を行った。11月29日に研究報告会で公開保育・授業と分科会を開催した。全国から約154名の参加者があり、幼小中高の教員も共に学ぶことが出来た。具体的には、「外国語教育強化地域拠点事業4年目の発表」テーマ（グローバル人材の育成をめざした小中高一貫した英語教育のあり方）、「発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業1年目」（シンポジウム：テーマ「達成感・自己肯定感を高める支援と授業改善～つまずきと障害特性をふまえて～」の報告会を行った。次年度にむけて幼小中高の全教員で総括会議を行って共通認識を深めた。

6. 付属施設の事業

(1) 真宗文化研究所

◆公開講座

前期に「第51回光華講座」、後期に「第52回光華講座」を開催した。前期の講座は、講師に北海道医療大学名誉教授 石垣 靖子 氏を迎えて、「相手を“人として尊重する”ということ—人間尊重の倫理原則—」を講題にご講演をいただいた。後期の講座は、講師に京都大学名誉教授・日本学士院会員 御牧 克己 氏を迎えて、「チベット仏教瞑想修行の一断面—チベット牧象図を中心として—」を講題にご講演をいただいた。両講演ともに、本研究所が研究テーマとする仏教が現代社会にはたらきかける諸相を顕かにするものであった。

◆聖典読書会

一般の方々および学生、教職員を対象として、仏典童話作家の渡邊愛子氏を講師に迎えて、「聖典読書会」を毎月2回開催した。前期は、分かりやすく味わい深くまとめられた仏典童話をそのもととなる経典の日本語訳を辿ることで、釈尊の時代に生きた出家・在家の人々の感動に直接に触れる喜びをともにし、その教えが現代社会にはたらく相を顕かにした。後期は、「恵信尼消息」をゆくりと深く読み解きながら親鸞聖人の実像を顕かにした。

また、平成27年度に発足した「漢訳仏典講読の会」を今年度も引き続き、加治 洋一 氏を講師として『佛説方等泥洹経』を丁寧に読み進める研究会として定期的に開催した。本読書会の成果としての翻訳研究は、加治教授により年報『真宗文化』に掲載してきたが、未発表分も含め下記にあげている光華選書⑦で出版すべく編集作業を行った。

◆聖蹟巡拝

浄土真宗ゆかりの地を中心として仏教関係の史蹟を探訪することを目的とした第26回聖蹟巡拝を実施した。当年は、講師に大谷大学教授 東館 紹見 氏を迎えて、仏教の聖地である比叡山延暦寺三塔の諸堂を巡拝した。

◆委嘱研究員および年報『真宗文化』第27号の刊行

委嘱研究員制度に基づき、学外研究員として 藤村 潔 氏、古川 洋平 氏を委嘱し、仏教、真宗文化に関する研究テーマに基づき、年間を通して研究していただき、その成果を真宗文化研究所年報『真宗文化』に論文として掲載した。また、本号には、第 52 回光華講座の講演録と、本学非常勤講師の太田路子氏の研究論文も掲載した。

◆出版物

本研究所にて開催してきた「漢訳仏典講読の会」の研究成果を『光華選書⑦ 初期仏教経典を読む―義足経―』として刊行した。

◆研究活動の公表

講演録、研究論文を一般の方々にも閲覧していただけるように本学リポジトリと本研究所ホームページに公開することで、本研究所の研究活動を学内外に公表した。

(2) 図書館（大学・短期大学部）

図書館では、学生・教員の学習・研究環境向上を目的として、さらには国家試験や資格取得に係る対策にも考慮し、基礎教育から各学科の専門分野に対応した図書・雑誌の充実に努めた。

利用者への利便性の向上を図るため、1階閲覧室に図書館が所蔵する電子ブックの紹介コーナーや国試対策コーナーを新たに設置し、AV機器の更新も行った。また、学生が参加して行う企画として学生選書ツアーや読書ラリー「みんなのおススメ本°」を開催した。

社会に貢献することを目的とした、運用開始から4年目となる学術リポジトリでは研究紀要等の登録を継続して進め、合計743件の登録アイテム数となった。

図書館の地域貢献としては、継続して行っている社会人への開放のほか、大学あかね祭の開催期間中に貴重書の一般公開と古本の販売（古本市）を実施した。

(3) カウンセリングセンター

平成29年度のカウンセリングセンターでの相談延べ件数は921件（28年度916件、27年度788件）、新規来談件数は34件（平成28年度32件、平成27年度27件）となり、開設（平成15年度）からの総相談件数は10,703件となった。地域貢献を目的とした「無料相談会」を、6月1日と11月2日に実施した。

当センターでの相談業務や臨床心理学の研究報告の場として、「京都光華女子大学大学院カウンセリングセンター研究紀要」第13号を10月に刊行した。

また、大学院生による手作りの広報誌「光華＊こころの手帳」第22号・第23号を作成し、近隣の小児科や行政機関に配布するとともに、年間を通して就学前0～6歳の子どもと保護者を対象とした親子教室（計41回）を開催した。

(4) 地域連携推進センター

地域連携推進センターでは、本学と地域の更なる共生・連携を図るために、地域行政（市民）連携、地域企業連携、地域連携プロジェクト科目の推進、地域と連携した環境教育の推進などの諸活動を推進した。特に京都市右京区大学地域連携協議会、右京区区民会議等へ積極的に参加し、近隣地域の抱える問題解決に向けて幅広い情報収集を行い、地域貢献への意欲と実践力を高めるプロジェクト科目等の開講に努めた。また、学生の「右京区まちづくり支援事業」や「学まちコラボ事業」等における活発な活動を支援し、地域や企業の活性化に向けた取り組みを推進した。

(5) 女性キャリア開発研究センター

女性キャリア開発研究センターでは、インターンシップ支援、ボランティア支援、学Booo（学生と教職員のラーニングコミュニティ）、資格対策講座の運営などの在学生ためのキャリア教育を推進するとともに、男女共同参画社会実現に向けて以下の活動を行った。

◆卒業後の就業支援システムに関する研究

就業を継続する卒業生が増えるなか、どのような支援システムを構築すればよいのかを研究するための事業計画を作成し、文部科学省私立大学研究ブランディング事業に申請した。補助事業には選定されなかったが、京都府在住の卒業生約800人と関東在住の卒業生約30人を対象に質問紙による就業状況調査を行った。また、基礎的なデータ収集を目的に実施した在学生の職業意識調査と教職員の職場環境調査の結果を各学科にフィードバックし、意見を集約した。

◆他大学および外部団体との連携

京都女子大学地域連携研究センター、同志社女子大学女性アクティベーションセンターと連携し、全国的女子大学にネットワークの形成を呼びかけ、26大学が参加するキックオフミーティングを東京（京都アカデミアフォーラムin丸の内）で開催した。また、同会場で伝統文化講座と女性の生き方講座（計4回）、および公益財団法人日本女性学習財団との共催事業（キャリア形成支援士対象セミナー）を実施した。

(6) 人権啓発センター

平成29年度の講演会等を次のように実施し人権啓発活動の取り組みを行った。

「人権映画鑑賞会」では、子供の虐待問題を取り上げ、社会がどのように気づき、どのように関わるのが虐待防止となるのかを考える機会としました。

学生を対象とした「人権講演会」では、性暴力被害者は、心身に大きなダメージを受けているにも係わらず、その多くは被害にあったことを誰にも相談できずにいる現状を20年にわたり被害者支援を行っている講師を迎え、被害者支援の重要性、行政・司法・医療をはじめとする関係機関とのネットワーク、回復に向けた支援のあり方を学びました。将来医療現場で活躍が期待されている多くの看護学科の学生が参加してくれたことは有意義な講演であったと評価できる。

また、教職員対象にした「人権研修会」では、昔ながらの働き方を見直し「働き方改革」を政府は推進し、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現しようという動きが官民一体となって加速していることを踏まえ、働き方改革をめぐる社会の要請などの理解を深めることを目的とした。教育現場でどのように取り組みすべきかを考える契機になった研修であった。

人権啓発センターでは、学生、教職員の一人ひとりが心理的、身体的に安全かつ快適な環境で勉学や研究に専念し、お互いが相手の立場を重んじることができるような良好なキャンパス環境の維持ができるように継続した人権啓発活動に今後も努める。

7. 学園

(1) 職員力の強化 (SD)

教育現場のめまぐるしい環境の変化に対応するために、教員との協働を図り、迅速かつ適切に対処できる知識や能力の向上をめざした。具体的には、OJT、外部教育機関の研修会への参加、学内研修会の実施等を行った。また、昨年度外部機関を活用して実施した部署別研修（入試広報部）を発展させ、日本能率協会からコンサルを招き、部員の所属部署業務に対応したスキルアップ研修を実施した。さらに、若手職員による自発的な勉強会への参加支援を行った。加えて、研修後に提出された「研修報告書」の内容から研修効果を適宜分析し、受講対象や内容について適切であるかを吟味し、次年度の計画へ反映させることができた。

近年、継続的に事務局組織を機能的かつ有効的に運用すべく事務局組織の再編を行い、組織のフラット化を推進している。それに伴い指揮命令系統のスリム化が図られ、弾力的な人材活用が可能になってきている。その中で次世代の核となる人材の育成を行うため、中堅職員に対し管理職によるきめ細かな指導を行い新規採用者に対しても、積極的にOJTを実施した。さらに、他大学交流も含め外部研修等への参加を促すことができた。

また、平成29年4月1日から大学設置基準等が改正され、SDの義務化が明記されたこともあり、今までの以上に各職員が自分の立場や役割を再確認し、専門性を追求するとともに、業務の幅を広げることで自らの存在価値を高め、教職協働を実践していく必要がある。そのことから平成28年度に従来からあるSD体系を見直すとともにSD規程を整備したことにより、今まで以上に効果的な取り組みを行うことができた。今後も組織的かつ具体的な計画に基づくスタッフ育成に努めていきたい。

(2) 経営戦略・IRの強化

GAIN-plus（5か年中期計画）の2年目となる平成29年度は、収入増に向けた取組みとして、今後、学生生徒等を確実に増加させていく土台を築くべく、教育改革の可視化とその成果の外部への発信及び各設置校のブランディング活動を中心に取り組んだ。各設置校の主な取り組みは本事業報告書に記載している通りである。また、支出の抑制としてはGAIN-plusで定めた教職員数管理の徹底、予算編成の精緻化、予算執行の厳格化に取り組むとともに、大型の補助金として私立大学等改革総合支援事業のタイプ1（教育の質的転換）、タイプ2（地域発展）、タイプ5（プラットフォーム形成）、小中高の英語教育強化地域拠点事業や発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業などに採択されるなど大きな成果を上げることができた。その結果、GAIN-plusで定めた経営目標数値を達成することができた。

	GAIN-plus	平成29年度決算	差異
基本金組入前当年度収支差額	▲180百万円	▲35百万円	145百万円
事業活動収支差額比率	-4.0%	-0.8%	3.2%
人件費比率	65.9%	62.5%	-3.4%

なお、GAIN-plusの進捗状況については、各校園の主要会議で説明し、教職員間で共有するとともに、理事会で、適宜、報告し、経営判断の材料とした。

(3) 健全経営の実現

学校法人は、絶えず教育の質的向上に取り組んでいく使命を負っている。そのためには財務体質の強化を図り健全経営を実現し、施設設備への適切な投資とFD・SDへの積極的な取組みを進めなければならない。本学はこれまで大学・短期大学の教育の質の向上を図るため、時代のニーズに即した改組を展開してきたため、7年間にわたり事業活動収支が赤字となっていた。

平成29年度においては、以下の予算編成方針に基づき、収支の改善に取り組んだ。

- ◆基本金組入前当年度収支差額比率の目標を達成するための経費枠ガイドを設定する。
- ◆補助金・科研費・寄付金等の外部資金を積極的に獲得する。
- ◆予算配分は、教育環境の改善・成長戦略及び募集広報活動を優先する。

◆財務比率（人件費比率・教育研究費比率・管理経費比率）の目標を設定する。

その結果、事業活動収支は後述する平成29年度事業活動収支計算書のとおり、赤字決算にはなったものの、当初予算より大きく改善し、中期経営計画（GAIN-plus）に基づく、平成30年度黒字化に向けたロードマップを着実に歩んだ。また、資金においても増加傾向にあり、健全経営に向けた財務体質の基盤形成が図られつつある。

(4) 教職員評価

質の高い教育保障の一環として、教育成果の可視化と評価の徹底が求められている中、教員評価については、全設置校園において現行制度の在り方、問題点等を再検証した。職員評価についても同様に現行制度の在り方とともに職員のモチベーション向上につながる職員評価制度の構築に向けての検討を行った。

大短においては、平成18年度に始まった「教員評価制度」に、平成24年度から、教育活動、研究活動、管理運営、その他の貢献の項目に分けたポイント制が導入し、高評価の教員に対する学長報奨制度を設けたことで教員のモチベーションアップにつなげることができている。今後もさらに制度のブラッシュアップを図ってきたい。

幼稚園、小学校、中学・高校においても、大学・短期大学部同様、項目ごとに設定したポイントによる定量的な評価とともに個別のフィードバックを行い、同制度を効果的に機能させるべく取り組んできた。高等学校以下においても、最終考課点の上位者を報奨制度で表彰することにより、各教員のモチベーションアップに繋げることができた。

職員においては評価制度と昇格・賞与等を連動させて運用している。名実ともに教職・協働体制の実現に向け、教員と協働できる知識や能力を身に付け諸課題に対し迅速かつ適切に対応できる力が求められている中、今後も職員評価制度の見直しを行い職員のモチベーション向上に努めたい。さらにきめ細かい面談の実施、評価者訓練等を行い、職員一人ひとりが自身の評価に甘んじることなく向上心を持って業務に取り組めるよう納得感のある制度運用を行いたい。

(5) 奨学金制度

平成29年度も、学生生徒の学が意欲を経済面からサポートするために、学内奨学金制度に基づき、さまざまな給付型奨学金を支給した。

大学・短期大学部においては、入学時の公的資格取得者（実用英検2級以上・情報処理技術者試験合格・日商簿記2級以上等）を対象とした「資格特待生奨学金」を、こども教育学部の成績優秀者を対象とした「こども教育特待生奨学金」をそれぞれ支給した。また、経済的な理由により、就学が困難となった学生を救済する「経済支援奨学金」や、突発的な家計の急変により、学業の継続が困難となった学生を支援する「緊急支援奨学金」など就業支援に係る奨学金を支給した。

中学校・高等学校においては、学業・スポーツ・経済支援など多様な支援を行う奨学金を、また小学校・幼稚園においても、経済的困窮者に対する「経済支援奨学金」を支給した。

このように本学の独自の給付型奨学金の支給額は、平成29年度事業活動収入の6%に相当しており、各校園において保護者等のニーズに的確に応え、学生生徒等の学びの機会を支えた。

平成29年度の主な奨学金

校園	主な奨学金の種類	共通	
大学院	大学院奨学金	学内同時在籍者への学費減免制度	有縁者入試検定料免除制度
大学・短期大学部	緊急支援奨学金		
	経済支援奨学金		
	スポーツ優秀者奨学金		
	成績優秀者奨学金		
	公的資格特待生奨学金		
	こども教育特待生奨学金		
高校・中学	学業・スポーツ優秀者奨学金		
	あんしん奨学金		
小学校・幼稚園	経済支援奨学金		

(6) 陸上競技部支援

陸上競技部OG会、保護者会、教職員、有縁企業等からより幅広く陸上競技部にご支援いただけるように学園報に同送していた案内状に活動報告記事や大会の様子を盛り込むなど工夫し陸上競技部後援会の会員増・寄付金増に取り組んだ。また、選手名簿に全国大会出場時の様子を取り入れるデザインとするリニューアルを本年度も行った。選手をより一層に身近に感じてもらうと同時に選手のモチベーションの向上につながるような取り組みを行った。

平成29年度も学生・生徒及び指導者が伝統を引き継ぎ、「陸上光華」の復活を目指して一丸となり日々努力を重ねたが、最大の目標として掲げる「全日本大学女子駅伝」「全国高等学校駅伝競走大会」「近畿中学駅伝」の出場は残念ながら実現することは出来なかったが、この結果を踏まえ陸上競技部指導者ならび関係支援団体と更に協議を深めスポーツ振興プロジェクト部の支援体制の充実を図りたい。

(7) 京都光華ランニングクラブ

京都光華ランニングクラブは、学校法人光華女子学園が「こどもを中心に、青少年、社会人、地域住民に対して、陸上競技を中心としたスポーツ活動に関する事業を行うこと」を目標に掲げ、スポーツの普及および健全育成並びにスポーツ文化の振興・発展に寄与することを目指して、平成27年4月に特定非営利活動法人（以下、「NPO法人」）として設立した団体である。

平成29年度においては、事業開始2年半が経過し、陸上クラブを中心に様々な活動を行った。陸上クラブでは、平成29年3月末をもって、早狩実紀代表兼ヘッドコーチが退任し、新たに山本慎吾氏（短距離プログラムコーチ）が代表代行に就任した。併せて、陸上クラブの名称を「MINORI RC」から「K*RunningClub」に変更した。

具体的な活動としては、長距離プログラムならびに短距離プログラムをそれぞれ年間40回実施し、陸上を通してスポーツの普及とともに地域に根ざした環境を提供することができた。また、クラブ会員数は94名に増加し、徐々にではあるがクラブの取り組みが認知されてきた。さらに、今年度は、小学生会員を対象とした「自然学習」を京都府南丹市美山町で実施した。

地域貢献の一環として、平成29年12月・平成30年1月・2月に全4回の京都マラソン関連事業「京都マラソン観光ラン」（試走会）をNPO法人主催、本学園ならびに京都マラソン実行委員会、京都市、（公財）京都市体育協会後援で実施した。加えて、平成30年3月には、長距離プログラムならびに短距離プログラムの「体験イベント」をNPO法人主催、本学園共催、京都市、（公財）京都市体育協会後援で実施し、京都光華女子大学客員教授ならびに陸上クラブ特別コーチの朝原宣治氏（㈱大阪ガス）による指導も行われた。

今後もNPO法人と連携し、スポーツを通じた青少年育成、地域貢献に積極的に取り組んでいきたい。







Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備事業

整備事業	整備内容
1号館2・3F改修工事（建築・電気他）	<p>廊下パーテーションをガラス仕様に、床をタイルカーペットに改修、内装を塗装し、照明器具の球をLEDに更新。 特2・特3教室の黒板大型化、他の教室は黒板をホワイトボードへ変更。</p> 
1号館4Fトイレ新設工事	<p>4Fにトイレが無かったため新設。</p> 
1号館階段手すり改修	<p>現在の建築基準法に合致する改修。</p> 
徳風館4F情報教育センター移設・改修	<p>賢風館5Fから移設し、スペースを拡充。</p> 
賢風館B1F学習ステーション改修	<p>旧情報教育センター内のPC自由利用スペースを移設。 PCを18台設置。</p> 

<p>賢風館5Fこども教育学科コモンズ 拡張</p>	<p>教職・保育職支援センターの移動に伴い、 その跡地を利用してコモンズを拡張する改修。</p> 
<p>賢風館4Fキャリア形成学科コモンズ 間仕切り設置</p>	<p>面談室をパソコンルームに変更して、 キャリア形成学科コモンズの一部を間仕切り施設できるスペースに改修。</p> 
<p>瑞風館2F談話スペース改修</p>	<p>丸善キャンパスショップを賢風館B1Fから移設。</p> 
<p>看護学研究科院生自習室増設</p>	<p>清風館263教室を院生自習室に変更、改修。</p> 
<p>屋外照明器具増設</p>	<p>安全・安心面を考慮して、 北校地の警備員室、賢風館および東門付近に照明を設置。</p> 
<p>屋外掲示板屋根改修</p>	<p>太陽の熱でゆがんでいた屋根を更新。</p> 

<p>東門ハンプ（減速帯）設置</p>	<p>車両の東門付近での減速を促すために設置。</p> 
<p>1号館消火栓配管迂回工事</p>	<p>消火栓配管からの漏水のため配管を迂回。</p> 
<p>1号館揚水ポンプ更新</p>	<p>老朽化のためポンプを更新。</p> 
<p>賢風館消防設備改修</p>	<p>火災受信機作動不良のため更新。</p> 
<p>東門守衛室庇等設置</p>	<p>雨天時対策として大きめの庇等を増設。</p> 
<p>中高西館（4F・5F）・中高東館（4F）WC改修</p>	<p>和便器から洋便器に変更及びトイレブース、内装、照明器具の更新。</p> 

<p>第2体育館給湯器更新</p>	<p>シャワー用ボイラーの老朽化のため給湯器を設置。</p> 
<p>小学校給食配膳室設置</p>	<p>第2学習室改修を改修し、機能面と衛生面を考慮して、間仕切りによる専有スペースの確保と空調機等の設置。</p> 
<p>小学校揚水ポンプ更新</p>	<p>老朽化のため更新。</p> 
<p>南校地トラック排水溝改修</p>	<p>トラック付近の破損している排水溝を掃除のうえ更新。 (U字溝蓋87枚 会所柵2枚交換、排水溝土砂撤去)</p> 
<p>第2体育館大体育室床塗装</p>	<p>床材の塗装効果低下による定期塗装工事（ポリッシャー掛けポリウレタン1回塗装）</p> 
<p>幼稚園保育室設置改修</p>	<p>プレイルームの1/2強を保育室に改修。</p> 

幼稚園西園舎2F庇テント改修	<p>台風時破れたテントを更新。</p> 
----------------	---

2.設備整備事業

整備事業	整備内容
慈光館234・235・236教室ホワイトボード更新	<p>AVシステム設置に対応（プロジェクター投影）したホワイトボードの設置。</p> 
慈光館LED化改修	<p>照明器具の球をLEDに更新。</p> 
慈光館非常照明更新	<p>災害時など非常時に点灯する蓄電池を内蔵した照明器具の更新。</p> 
サンクンガーデン植木の植え替え	<p>日陰で根付きが悪く、強風時に倒れるレイランディからさつきに植え替え。</p> 
中高（本館・西館他）LED化改修	<p>照明器具の球をLEDに更新。</p> 

<p>小学校（本館他）LED化改修</p>	<p>照明器具の球をLEDに更新。</p> 
<p>五条通り地下道照明器具LED化</p>	<p>暗い地下道の照明器具のLED化によって明るさを改善。</p> 
<p>エレベーター保守点検是正事項修理</p>	<p>H28年度点検分のエレベーターを修理。</p>
<p>電気設備指摘事項等修理</p>	<p>H28年度点検分の電気設備を修理。</p>
<p>消防設備点検及び是正事項等修理</p>	<p>H28年度点検分の消防設備を修理。</p>
<p>1号館2・3F教室の机・椅子等更新</p>	<p>机サイズを大きくするとともに、教室内の通路を確保。301・302・303教室は固定から可動へ変更（1号館の固定型は特2と特3教室のみ）。</p> 
<p>1号館特3・301・302教室のAV機器更新</p>	<p>AVシステムの更新</p> 
<p>慈光館234・235・236教室AV機器設置</p>	<p>固定PCとマイクを新設するなどAVシステムを設置。</p> 
<p>4号館121教室AVシステム一部更新</p>	<p>システムの操作性を改善・平準化、スピーカーのシステムを改善。</p>

<p>第2体育館カーテン（暗幕）取替</p>	<p>老朽化のため更新。</p> 
<p>眞心寮一斉放送電話設備更新</p>	<p>機器の経年劣化のため更新。</p> 
<p>眞心寮椅子更新</p>	<p>34脚更新。</p> 
<p>食堂厨房機器更新</p>	<p>機器の経年劣化による更新。 ・瑞風館：電気茹で麺機</p> 
<p>AED更新</p>	<p>機器の耐用年数超過による更新（幼稚園）</p> 
<p>災害時備蓄食品整備</p>	<p>平成28年度に続き平成29年度分の備蓄品を調達。</p> 

IV. 平成29年度決算

1. 平成29年度決算概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

資金収入合計額は、平成29年度の資金収入46億52万円に前年度からの繰越支払資金12億9,330万円を加えた58億9,382万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料や入学金等で32億9,578万円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の他、私立学校改革総合支援事業補助金や大学教育再生加速プログラム補助金等で3億6,156万円、地方公共団体補助金収入が京都府私学運営費補助金の他、京都府市からの財政支援補助金等で5億3,524万円、合わせて8億9,680万円となりました。
- ・雑収入は、退職金財団からの交付金収入等で2億541万円となりました。

[単位：千円]

科目	平成29年度 予 算	平成29年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				平成28年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	3,266,629	3,295,781	△ 29,152	3,175,844	119,938
手数料収入	59,879	47,579	12,300	51,533	△ 3,954
寄付金収入	15,147	18,664	△ 3,517	21,613	△ 2,949
補助金収入	826,767	896,804	△ 70,037	937,923	△ 41,119
資産売却収入	0	4,950	△ 4,950	579,990	△ 575,040
付随事業・収益事業収入	63,854	69,065	△ 5,211	62,411	6,654
受取利息・配当金収入	23,000	24,794	△ 1,794	24,508	286
雑収入	186,316	205,413	△ 19,097	246,804	△ 41,390
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	588,929	576,419	12,510	595,344	△ 18,926
その他の収入	282,942	286,104	△ 3,162	1,845,352	△ 1,559,248
資金収入調整勘定	△ 798,797	△ 825,052	26,255	△ 849,820	24,768
小計	4,514,666	4,600,522	△ 85,856	6,691,501	△ 2,090,979
前年度繰越支払資金	1,293,300	1,293,300	-	1,244,083	49,217
収入の部合計	5,807,966	5,893,822	△ 85,856	7,935,584	△ 2,041,762

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算-決算]、増減は[平成29年度決算-平成28年度決算]の金額を表示しています。

【支出の部】

平成29年度の資金支出は44億55万円、翌年度への繰越支払資金は14億9,327万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・人件費支出は、28億6,880万円、教育研究経費支出は、9億8,387万円、管理経費支出は、2億9,526万円となりました。
- ・設備関係支出9,545万円のうち、教育研究用機器備品支出は6,552万円、管理用機器備品支出は213万円、図書支出は654万円となりました。

[単位：千円]

科目	平成29年度 予 算	平成29年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				平成28年度決算	増 減
人件費支出	2,902,103	2,868,800	33,303	3,021,679	△ 152,879
教育研究経費支出	1,007,984	983,869	24,115	990,204	△ 6,336
管理経費支出	250,954	295,255	△ 44,301	284,514	10,740
借入金等利息支出	5,648	5,648	0	7,861	△ 2,213
借入金等返済支出	94,432	94,432	0	94,432	0
施設関係支出	68,960	76,414	△ 7,454	92,234	△ 15,820
設備関係支出	95,090	95,447	△ 357	119,114	△ 23,667
資産運用支出	0	433	△ 433	2,105,801	△ 2,105,368
その他の支出	178,660	183,712	△ 5,052	105,104	78,608
(予備費)	9,550	-	9,550	-	-
資金支出調整勘定	△ 178,660	△ 203,460	24,800	△ 178,660	△ 24,800
小計	4,434,721	4,400,550	34,171	6,642,284	△ 2,241,735
翌年度繰越支払資金	1,373,245	1,493,273	△ 120,028	1,293,300	199,973
支出の部合計	5,807,966	5,893,822	△ 85,856	7,935,584	△ 2,041,762

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算-決算]、増減は[平成29年度決算-平成28年度決算]の金額を表示しています。

※平成28年度予算の金額は、予備費配分後の金額を表示しています。

予備費10,000千円は、教育研究経費に450千円を配分しました(9,550千円は未使用)。

(2) 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支は、収入計が45億2,584万円、支出計が41億4,780万円、調整勘定等が9,027万円で、教育活動資金収支差額は、4億6,831万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、収入計が631万円、支出計が1億7,186万円、調整勘定等が△1,022万円で、施設整備等活動資金収支差額は、△1億7,577万円となりました。

その他の活動による資金収支は、収入計が3,623万円、支出計が1億2,879万円で、その他の活動資金収支差額は、△9,257万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、1億9,997万円の増額となりました。

[単位：千円]

科目	本年度	前年度	増 減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	4,525,841	4,462,559	63,282
教育活動資金支出計	4,147,803	4,296,398	△ 148,595
差引	378,038	166,161	211,877
調整勘定等	90,270	△ 35,248	125,518
教育活動資金収支差額	468,308	130,913	337,395
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	6,314	1,434,351	△ 1,428,037
施設整備等活動資金支出計	171,861	1,612,132	△ 1,440,271
差引	△ 165,547	△ 177,780	12,234
調整勘定等	△ 10,222	72,998	△ 83,220
施設整備等活動資金収支差額	△ 175,768	△ 104,782	△ 70,986
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	292,540	26,130	266,409
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	36,226	836,890	△ 800,663
その他の活動資金支出計	128,793	813,803	△ 685,010
差引	△ 92,567	23,086	△ 115,653
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 92,567	23,086	△ 115,653
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	199,973	49,217	150,756
前年度繰越支払資金	1,293,300	1,244,083	49,217
翌年度繰越支払資金	1,493,273	1,293,300	199,973

(3) 事業活動収支計算書

教育活動収支は、収入が45億2,785万円、支出が45億9,232万円で、教育活動収支差額が△6,448万円となりました。

教育活動外収支は、収入が2,479万円、支出が565万円で、教育活動外収支差額が1,915万円となりました。

特別収支は、収入が1,435万円、支出が368万円で、特別収支差額が1,067万円となりました。

なお、事業活動収入計は45億6,699万円、事業活動支出計は46億165万円となりました。

[単位：千円]

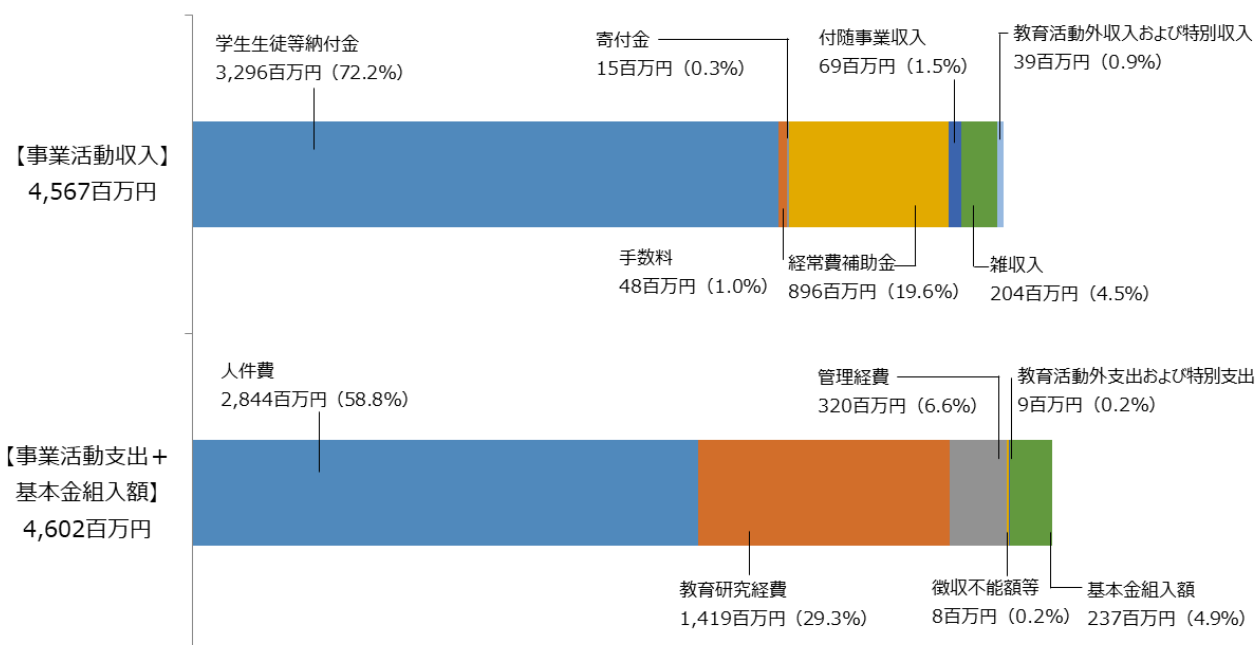
科目	平成29年度 予 算	平成29年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				平成28年度決算	増 減
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,266,629	3,295,781	△ 29,152	3,175,844	119,938
手数料	59,879	47,579	12,300	51,533	△ 3,954
寄付金	11,157	15,056	△ 3,899	13,238	1,818
経常費等補助金	826,767	896,102	△ 69,335	915,779	△ 19,677
付随事業収入	63,854	69,065	△ 5,211	62,411	6,654
雑収入	185,217	204,261	△ 19,044	246,804	△ 42,542
教育活動収入計	4,413,503	4,527,846	△ 114,343	4,465,608	62,237
事業活動支出の部					
人件費	2,897,280	2,844,480	52,800	2,969,413	△ 124,933
教育研究経費	1,441,449	1,419,312	22,137	1,424,609	△ 5,297
管理経費	276,191	320,399	△ 44,208	310,838	9,561
徴収不能額等	7,517	8,131	△ 614	1,514	6,617
教育活動支出計	4,622,437	4,592,322	30,115	4,706,374	△ 114,051
教育活動収支差額	△ 208,934	△ 64,477	△ 144,457	△ 240,765	176,289
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	23,000	24,794	△ 1,794	24,508	286
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	23,000	24,794	△ 1,794	24,508	286
事業活動支出の部					
借入金等利息	5,648	5,648	0	7,861	△ 2,213
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5,648	5,648	0	7,861	△ 2,213
教育活動外収支差額	17,352	19,146	△ 1,794	16,647	2,498
経常収支差額	△ 191,582	△ 45,331	△ 146,251	△ 224,118	178,787
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	2,358	△ 2,358	78,010	△ 75,652
その他の特別収入	13,616	11,992	1,624	36,738	△ 24,746
特別収入計	13,616	14,350	△ 734	114,748	△ 100,398
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,000	3,558	△ 2,558	11,057	△ 7,499
その他の特別支出	0	120	△ 120	0	120
特別支出計	1,000	3,678	△ 2,678	11,057	△ 7,379
特別収支差額	12,616	10,671	1,945	103,691	△ 93,019
	(450)				
[予備費]	9,550	-	9,550	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 188,516	△ 34,660	△ 153,856	△ 120,427	85,768
基本金組入額合計	△ 294,554	△ 236,645	△ 57,909	△ 183,994	△ 52,651
当年度収支差額	△ 483,070	△ 271,305	△ 211,765	△ 304,422	33,117
前年度繰越収支差額	△ 6,092,958	△ 6,092,958	0	△ 5,788,536	△ 304,422
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,576,028	△ 6,364,263	△ 211,765	△ 6,092,958	△ 271,305
(参考)					
事業活動収入計	4,450,119	4,566,989	△ 116,870	4,604,865	△ 37,875
事業活動支出計	4,638,635	4,601,649	36,986	4,725,292	△ 123,643

※ 千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 差異は[予算-決算]、増減は[平成29年度決算-平成28年度決算]の金額を表示しています。

※ 平成29年度予算の金額は、予備費配分後の金額を表示しています。

予備費10,000千円は、教育研究経費に450千円を配分しました(9,550千円は未使用)。



(4) 貸借対照表

資産は、施設設備の減価償却等により、前年度から1億5,259万円減少し157億4,014万円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前年度から1億1,793万円減少し23億7,689万円となりました。

その結果、純資産は、前年度から3,466万円減少し133億6,325万円となりました。

科目	[単位：千円]		
	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,023,192	14,311,225	△ 288,033
有形固定資産	8,933,103	9,222,040	△ 288,937
特定資産	4,841,014	4,840,581	433
その他の固定資産	249,076	248,605	471
流動資産	1,716,947	1,581,502	135,444
資産の部合計	15,740,139	15,892,728	△ 152,589
固定負債	1,400,490	1,515,321	△ 114,830
流動負債	976,397	979,495	△ 3,099
負債の部合計	2,376,887	2,494,816	△ 117,929
基本金	19,727,514	19,490,869	236,645
第1号基本金	19,109,514	18,872,869	236,645
第3号基本金	300,000	300,000	0
第4号基本金	318,000	318,000	0
繰越収支差額	△ 6,364,263	△ 6,092,958	△ 271,305
純資産の部合計	13,363,252	13,397,911	△ 34,660
負債及び純資産の部合計	15,740,139	15,892,728	△ 152,589

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位：千円]					
科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	3,067,949	3,138,171	3,078,972	3,175,844	3,295,781
手数料収入	61,954	50,908	56,626	51,533	47,579
寄付金収入	15,227	12,116	27,770	21,613	18,664
補助金収入	833,182	826,587	918,638	937,923	896,804
資産売却収入	1,189,352	1,455,314	881,665	579,990	4,950
付随事業・収益事業収入	49,746	51,692	60,096	62,411	69,065
受取利息・配当金収入	97,467	54,316	41,163	24,508	24,794
雑収入	141,795	102,523	167,757	246,804	205,413
借入金等収入	0	258,088	0	0	0
前受金収入	567,299	522,247	566,879	595,344	576,419
その他の収入	2,698,445	1,929,614	1,521,001	1,845,352	286,104
資金収入調整勘定	△ 804,005	△ 753,614	△ 741,426	△ 849,820	△ 825,052
小計	7,918,412	7,647,961	6,579,141	6,691,501	4,600,522
前年度繰越支払資金	1,568,832	1,323,738	1,111,292	1,244,083	1,293,300
収入の部合計	9,487,244	8,971,699	7,690,433	7,935,584	5,893,822
人件費支出	2,733,892	2,763,877	2,900,708	3,021,679	2,868,800
教育研究経費支出	971,267	996,115	957,446	990,204	983,869
管理経費支出	291,543	317,926	263,253	284,514	295,255
借入金等利息支出	13,864	12,678	11,178	7,861	5,648
借入金等返済支出	94,432	352,520	94,432	94,432	94,432
施設関係支出	253,209	212,723	29,564	92,234	76,414
設備関係支出	201,639	184,597	112,327	119,114	95,447
資産運用支出	3,587,533	3,021,166	2,117,160	2,105,801	433
その他の支出	73,305	56,436	48,000	105,104	183,712
資金支出調整勘定	△ 57,177	△ 57,629	△ 87,720	△ 178,660	△ 203,460
小計	8,163,506	7,860,408	6,446,349	6,642,284	4,400,550
翌年度繰越支払資金	1,323,738	1,111,292	1,244,083	1,293,300	1,493,273
支出の部合計	9,487,244	8,971,699	7,690,433	7,935,584	5,893,822

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、平成25～26年度決算の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

イ) 事業活動収支計算書

[単位：千円]

科目	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算
学生生徒等納付金	3,067,949	3,138,171	3,078,972	3,175,844	3,295,781
手数料	61,954	50,908	56,626	51,533	47,579
寄付金	19,466	16,443	29,390	13,238	15,056
経常費等補助金	719,367	774,722	880,104	915,779	896,102
付随事業収入	49,746	51,692	60,096	62,411	69,065
雑収入	141,795	102,523	167,757	246,804	204,261
教育活動収入計	4,060,279	4,134,459	4,272,946	4,465,608	4,527,846
人件費	2,704,364	2,786,260	2,884,128	2,969,413	2,844,480
教育研究経費	1,352,118	1,413,292	1,400,911	1,424,609	1,419,312
管理経費	317,655	341,700	287,324	310,838	320,399
徴収不能額等	4,058	3,958	6,404	1,514	8,131
教育活動支出計	4,378,194	4,545,209	4,578,767	4,706,374	4,592,322
教育活動収支差額	△ 317,915	△ 410,751	△ 305,822	△ 240,765	△ 64,477
受取利息・配当金	97,467	54,316	41,163	24,508	24,794
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	97,467	54,316	41,163	24,508	24,794
借入金等利息	13,864	12,678	11,178	7,861	5,648
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	13,864	12,678	11,178	7,861	5,648
教育活動外収支差額	83,603	41,638	29,984	16,647	19,146
経常収支差額	△ 234,312	△ 369,113	△ 275,837	△ 224,118	△ 45,331
資産売却差額	10,828	26,586	12,557	78,010	2,358
その他の特別収入	126,607	60,404	45,439	36,738	11,992
特別収入計	137,435	86,991	57,996	114,748	14,350
資産処分差額	7,117	1,879	3,034	11,057	3,558
その他の特別支出	0	0	0	0	120
特別支出計	7,117	1,879	3,034	11,057	3,678
特別収支差額	130,318	85,112	54,962	103,691	10,671
[予備費]	-	-	-	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 103,994	△ 284,000	△ 220,875	△ 120,427	△ 34,660
基本金組入額合計	△ 421,139	△ 453,789	△ 239,657	△ 183,994	△ 236,645
当年度収支差額	△ 525,133	△ 737,790	△ 460,532	△ 304,422	△ 271,305
前年度繰越収支差額	△ 4,065,081	△ 4,590,215	△ 5,328,004	△ 5,788,536	△ 6,092,958
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,590,215	△ 5,328,004	△ 5,788,536	△ 6,092,958	△ 6,364,263
(参考)					
事業活動収入計	4,295,181	4,275,766	4,372,104	4,604,865	4,566,989
事業活動支出計	4,399,174	4,559,766	4,592,979	4,725,292	4,601,649

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、25～26年度決算の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

②貸借対照表

[単位：千円]

科目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	15,016,109	14,955,639	14,564,038	14,311,225	14,023,192
有形固定資産	9,865,116	9,789,244	9,469,706	9,222,040	8,933,103
特定資産	4,838,166	4,839,405	4,840,563	4,840,581	4,841,014
その他の固定資産	312,827	326,990	253,769	248,605	249,076
流動資産	1,585,831	1,294,848	1,458,475	1,581,502	1,716,947
資産の部合計	16,601,940	16,250,487	16,022,513	15,892,728	15,740,139
固定負債	1,822,453	1,760,814	1,639,646	1,515,321	1,400,490
流動負債	756,273	750,459	864,528	979,495	976,397
負債の部合計	2,578,726	2,511,273	2,504,174	2,494,816	2,376,887
基本金	18,613,428	19,067,218	19,306,875	19,490,869	19,727,514
第1号基本金	17,995,428	18,449,218	18,688,875	18,872,869	19,109,514
第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
第4号基本金	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000
繰越収支差額	△ 4,590,215	△ 5,328,004	△ 5,788,536	△ 6,092,958	△ 6,364,263
純資産の部合計	14,023,214	13,739,213	13,518,339	13,397,911	13,363,252
負債及び純資産の部合計	16,601,940	16,250,487	16,022,513	15,892,728	15,740,139

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、25～26年度末の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

(6) 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：%]

	比率名	算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	65.0	66.5	66.9	66.1	62.5	53.6
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	88.1	88.8	93.7	93.5	86.3	72.8
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.5	33.7	32.5	31.7	31.2	33.0
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.6	8.2	6.7	6.9	7.0	9.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-2.4	-6.6	-5.1	-2.6	-0.8	4.9
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	113.6	119.3	111.1	106.9	106.3	107.8
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.8	74.9	71.4	70.7	72.4	73.7
9-1	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8	0.6	0.8	0.6	0.6	3.0
9-2	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.5	0.4	0.7	0.3	0.3	1.9
10-1	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.4	19.3	21.0	20.4	19.6	12.3
10-2	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	17.3	18.5	20.4	20.4	19.7	12.0
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.8	10.6	5.5	4.0	5.2	11.8
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常収支差額}}$	～	8.9	9.6	10.1	9.7	10.0	11.8
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-5.6	-8.8	-6.4	-5.0	-1.0	4.1
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-7.8	-9.9	-7.2	-5.4	-1.4	2.7

【貸借対照表関係比率】

[単位：%]

	比率名	算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
15	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.4	92.0	90.9	90.0	89.1	86.7
18	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.6	8.0	9.1	10.0	10.9	13.3
19	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	11.0	10.8	10.2	9.5	8.9	7.1
20	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	4.6	4.6	5.4	6.2	6.2	5.3
23	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	84.5	84.5	84.4	84.3	84.9	87.6
24	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-27.6	-32.8	-36.1	-38.3	-40.4	-14.2
25	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	107.1	108.9	107.7	106.8	104.9	98.9
26	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	94.8	96.5	96.1	96.0	95.0	91.5
27	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	209.7	172.5	168.7	161.5	175.8	252.2
28	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.5	15.5	15.6	15.7	15.1	12.4
29	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	18.4	18.3	18.5	18.6	17.8	14.2
32	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.5	96.0	96.6	96.8	97.4	97.3

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：%]

	比率名	算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
35	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△			4.2	2.9	10.3	14.2

* 評価：「△高い方が良い」「▼低い方が良い」「～どちらともいえない」

** 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行「平成29年度版今日の私学財政」より、医歯系法人を除く大学法人の平成28年度の全国平均。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、25～26年度の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて算出しています。

2.平成29年度決算書類

資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,266,629,000	3,295,781,350	△ 29,152,350
手数料収入	59,879,000	47,579,230	12,299,770
寄付金収入	15,147,000	18,663,964	△ 3,516,964
補助金収入	826,767,000	896,804,031	△ 70,037,031
資産売却収入	0	4,950,183	△ 4,950,183
付随事業・収益事業収入	63,854,000	69,065,293	△ 5,211,293
受取利息・配当金収入	23,000,000	24,794,075	△ 1,794,075
雑収入	186,316,000	205,413,489	△ 19,097,489
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	588,929,000	576,418,600	12,510,400
その他の収入	282,942,000	286,104,356	△ 3,162,356
資金収入調整勘定	△ 798,797,000	△ 825,052,093	26,255,093
前年度繰越支払資金	1,293,300,000	1,293,299,961	
収入の部合計	5,807,966,000	5,893,822,439	△ 85,856,439
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,902,103,000	2,868,799,999	33,303,001
教育研究経費支出	1,007,984,000	983,868,511	24,115,489
管理経費支出	250,954,000	295,254,864	△ 44,300,864
借入金等利息支出	5,648,000	5,648,488	△ 488
借入金等返済支出	94,432,000	94,432,000	0
施設関係支出	68,960,000	76,413,631	△ 7,453,631
設備関係支出	95,090,000	95,447,347	△ 357,347
資産運用支出	0	433,030	△ 433,030
その他の支出	178,660,000	183,711,612	△ 5,051,612
	(450,000)		
〔予備費〕	9,550,000		9,550,000
資金支出調整勘定	△ 178,660,000	△ 203,459,872	24,799,872
翌年度繰越支払資金	1,373,245,000	1,493,272,829	△ 120,027,829
支出の部合計	5,807,966,000	5,893,822,439	△ 85,856,439

注記 予備費の使用額は次の通りである。

教. 消耗品費支出 450,000

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,295,781,350	
		手数料収入	47,579,230	
		特別寄付金収入	11,066,655	
		一般寄付金収入	1,985,000	
		経常費等補助金収入	896,102,031	
		付随事業収入	69,065,293	
		雑収入	204,261,329	
		教育活動資金収入計	4,525,840,888	
	支出	人件費支出	2,868,799,999	
		教育研究経費支出	983,868,511	
		管理経費支出	295,134,864	
		教育活動資金支出計	4,147,803,374	
	差引			378,037,514
調整勘定等			90,270,303	
教育活動資金収支差額			468,307,817	
設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	5,612,309	
		施設設備補助金収入	702,000	
		施設整備等活動資金収入計	6,314,309	
	支出	施設関係支出	76,413,631	
		設備関係支出	95,447,347	
		施設整備等活動資金支出計	171,860,978	
	差引		△	165,546,669
	調整勘定等		△	10,221,621
	施設整備等活動資金収支差額		△	175,768,290
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			292,539,527	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	有価証券売却収入	4,950,183	
		仮払金収入	5,329,971	
		小計	10,280,154	
		受取利息・配当金収入	24,794,075	
		過年度修正収入	1,152,160	
		その他の活動資金収入計	36,226,389	
	支出	借入金等返済支出	94,432,000	
		国際交流・地域共生事業引当特定資産繰入支出	331,831	
		緑化事業引当特定資産繰入支出	101,199	
		預り金支払支出	26,117,829	
		仮受金支払支出	2,041,701	
		小計	123,024,560	
		借入金等利息支出	5,648,488	
		過年度修正支出	120,000	
その他の活動資金支出計	128,793,048			
差引		△	92,566,659	
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額		△	92,566,659	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			199,972,868	
前年度繰越支払資金			1,293,299,961	
翌年度繰越支払資金			1,493,272,829	

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
	学生生徒等納付金	3,266,629,000	3,295,781,350	△ 29,152,350	
	手数料	59,879,000	47,579,230	12,299,770	
	寄付金	11,157,000	15,056,468	△ 3,899,468	
	経常費等補助金	826,767,000	896,102,031	△ 69,335,031	
	付随事業収入	63,854,000	69,065,293	△ 5,211,293	
	雑収入	185,217,000	204,261,329	△ 19,044,329	
	教育活動収入計	4,413,503,000	4,527,845,701	△ 114,342,701	
	教育活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	2,897,280,000	2,844,480,137	52,799,863
		教育研究経費	1,441,449,000	1,419,312,386	22,136,614
		管理経費	276,191,000	320,398,854	△ 44,207,854
		徴収不能額等	7,517,000	8,130,900	△ 613,900
		教育活動支出計	4,622,437,000	4,592,322,277	30,114,723
教育活動収支差額	△ 208,934,000	△ 64,476,576	△ 144,457,424		
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金	23,000,000	24,794,075	△ 1,794,075	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	23,000,000	24,794,075	△ 1,794,075	
	教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	5,648,000	5,648,488	△ 488
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	5,648,000	5,648,488	△ 488		
教育活動収支差額	17,352,000	19,145,587	△ 1,793,587		
経常収支差額	△ 191,582,000	△ 45,330,989	△ 146,251,011		
特別収入の部	科目	予算	決算	差異	
	資産売却差額	0	2,357,833	△ 2,357,833	
	その他の特別収入	13,616,000	11,991,764	1,624,236	
	特別収入計	13,616,000	14,349,597	△ 733,597	
	特別支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,000,000	3,558,282	△ 2,558,282
その他の特別支出		0	120,000	△ 120,000	
特別支出計		1,000,000	3,678,282	△ 2,678,282	
特別収支差額	12,616,000	10,671,315	1,944,685		
[予備費]	(450,000)		9,550,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 188,516,000	△ 34,659,674	△ 153,856,326		
基本金組入額合計	△ 294,554,000	△ 236,645,021	△ 57,908,979		
当年度収支差額	△ 483,070,000	△ 271,304,695	△ 211,765,305		
前年度繰越収支差額	△ 6,092,958,000	△ 6,092,957,973	△ 27		
翌年度繰越収支差額	△ 6,576,028,000	△ 6,364,262,668	△ 211,765,332		
(参考)					
事業活動収入計	4,450,119,000	4,566,989,373	△ 116,870,373		
事業活動支出計	4,638,635,000	4,601,649,047	36,985,953		

注記 予備費の使用額は次の通りである。

教. 消耗品費 450,000

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,023,192,181	14,311,225,376	△ 288,033,195
有形固定資産	8,933,103,027	9,222,039,826	△ 288,936,799
特定資産	4,841,013,579	4,840,580,549	433,030
その他の固定資産	249,075,575	248,605,001	470,574
流動資産	1,716,946,585	1,581,502,366	135,444,219
資産の部合計	15,740,138,766	15,892,727,742	△ 152,588,976
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,400,490,468	1,515,320,913	△ 114,830,445
流動負債	976,396,637	979,495,494	△ 3,098,857
負債の部合計	2,376,887,105	2,494,816,407	△ 117,929,302
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,727,514,329	19,490,869,308	236,645,021
第1号基本金	19,109,514,329	18,872,869,308	236,645,021
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,364,262,668	△ 6,092,957,973	△ 271,304,695
純資産の部合計	13,363,251,661	13,397,911,335	△ 34,659,674
負債及び純資産の部合計	15,740,138,766	15,892,727,742	△ 152,588,976